

令和元年度
教育に関する事務の点検・評価報告書

令和2年8月

亀山市教育委員会

目

次

1	はじめに	1
2	点検・評価の対象となる事務	2
3	教育委員会事務局による自己評価	4
4	学識経験者による評価	5 3
5	課題と今後の取組	5 9

1 はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」において、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが定められています。

亀山市教育委員会では、令和元年度における市の施策評価対象事業及び事務事業評価対象事業について、担当課自らが1次評価を行い、学識経験者2名から意見をいただき、課題と今後の取組についてまとめました。

その結果について、「令和元年度教育に関する事務の点検・評価報告書」として作成しましたので、報告いたします。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象となる事務

(1) 対象事務

点検及び評価の対象は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条により「教育委員会の職務権限」として規定されている教育に関する事務の管理及び執行の状況です。このことから評価対象は、教育委員会が所管する教育行政全般としますが、主に「第2次亀山市総合計画前期基本計画」に基づく、第2次実施計画の教育委員会事務局各課が所管する基本施策及びその施策の方向に伴う事業の令和元年度における各取組状況などについて、評価を実施しました。

なお、「文化財の保護に関すること」、「歴史博物館に関すること」、「市立幼稚園の管理運営に関すること」等については、補助執行により市長部局において実施していますので、対象外とします。

【基本施策】

- ・ 学びによる生きがいの創出
- ・ 子どもたちの豊かな学びと成長

【主要事業】

施策の方向	事業名
地域へ生かせる学びの展開 だれもが学べる環境づくり	地域人材キラリ育成事業
読書活動の推進	図書館整備事業
学びの環境の充実	中学校給食実施事業 井田川小学校校舎増築・給食室改修事業
子どもたちの育ちのための学びの展開	英語教育推進事業 情報教育推進事業（小学校） 情報教育推進事業（中学校） 学校図書館支援事業 学力向上推進事業
すべての子どもの学びを支える教育の推進	個の学び支援事業（小学校） 個の学び支援事業（中学校） 少人数教育推進事業 生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）
仕事と子育てが両立できる環境づくり	放課後子ども教室推進事業

【標準事業】

施策の方向	事業名
地域とともにある学校づくり	特色ある学校づくり事業（小学校費） 特色ある学校づくり事業（中学校費） コミュニティスクール推進事業
学びの環境の充実	施設整備費（小学校費） 施設整備費（中学校費） 地場農畜産物利用推進事業

子どもたちの育ちのための学びの展開	体育・文化活動支援事業（小学校費） 体育・文化活動支援事業（中学校費） 中学校体験活動支援事業 教職員研修事業 幼児教育推進事業 道徳・人権教育推進事業
家庭・地域の教育力の向上	子育て学習展開事業
すべての子どもの学びを支える教育の推進	特別支援教育推進事業 生徒指導充実事業 適応指導教室事業 外国人児童生徒教育支援事業
青少年の健全育成と青少年活動の促進	青少年健全育成費 青少年自立支援事業 成人式開催費 青少年総合支援センター費
市民交流・地域間交流の促進	婦人団体育成費

（２）評価基準（１次評価）

○施策評価シートにおける総合判定及び個別判定の基準は次のとおりです。

- A … 順調に進んでいる
- B … まずまず進んでいる
- C … あまり進んでいない
- D … 進んでいない

○事務事業評価シートの各事業における活動及び成果の判定の評価基準は次のとおりです。

・活動評価

- A … 計画どおり実施できた
- B … まずまず実施できた
- C … あまり実施できなかった
- D … 実施できなかった

・成果評価

- A … 十分な成果を得た
- B … まずまず成果を得た
- C … あまり成果を得られなかった
- D … 成果を得られなかった

点検・評価において使用した事業の評価シートは、市の行政評価との整合を図るため、これを活用しています。

3 教育委員会事務局による自己評価

令和元年度における第2次亀山市総合計画前期基本計画第2次実施計画に基づく基本施策及びその施策の方向に伴う事業について、点検・評価を実施した結果は次のとおりです。

(1) 第2次亀山市総合計画施策体系図

(2) 施策評価(令和元年度) 2件

(3) 事務事業評価

第2次実施計画/R1・2・3年度

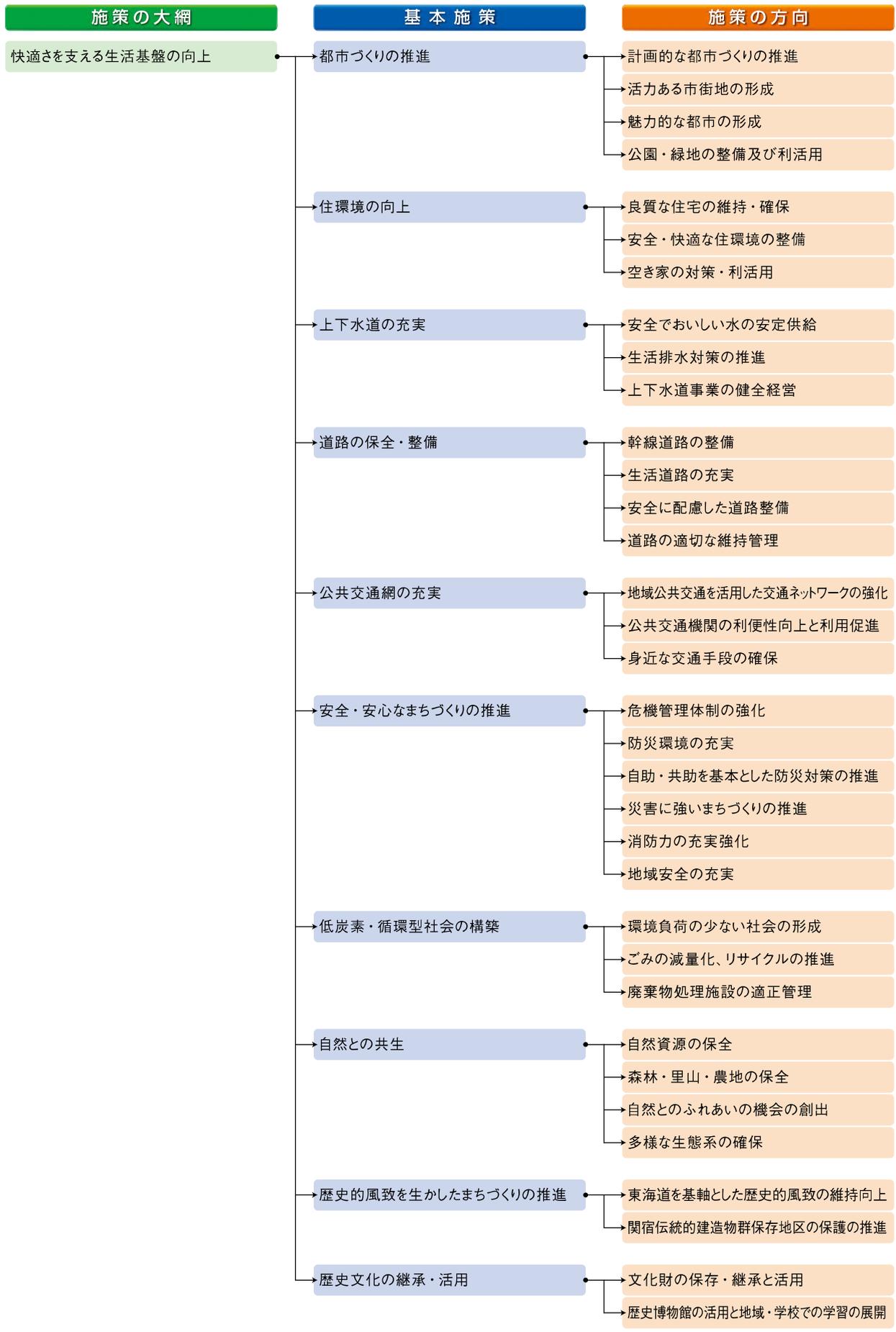
主要事業14件

令和元年度決算における評価

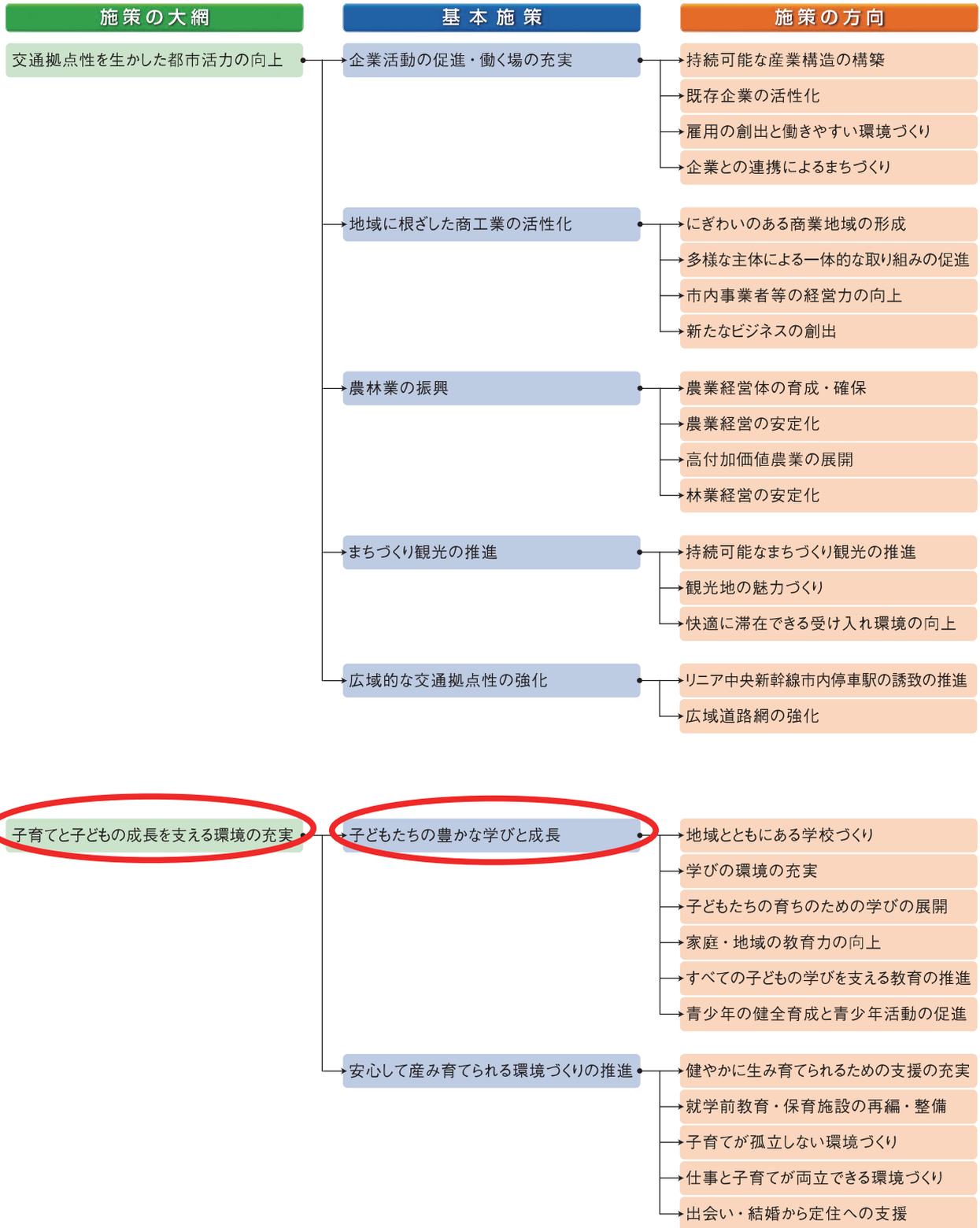
標準事業22件

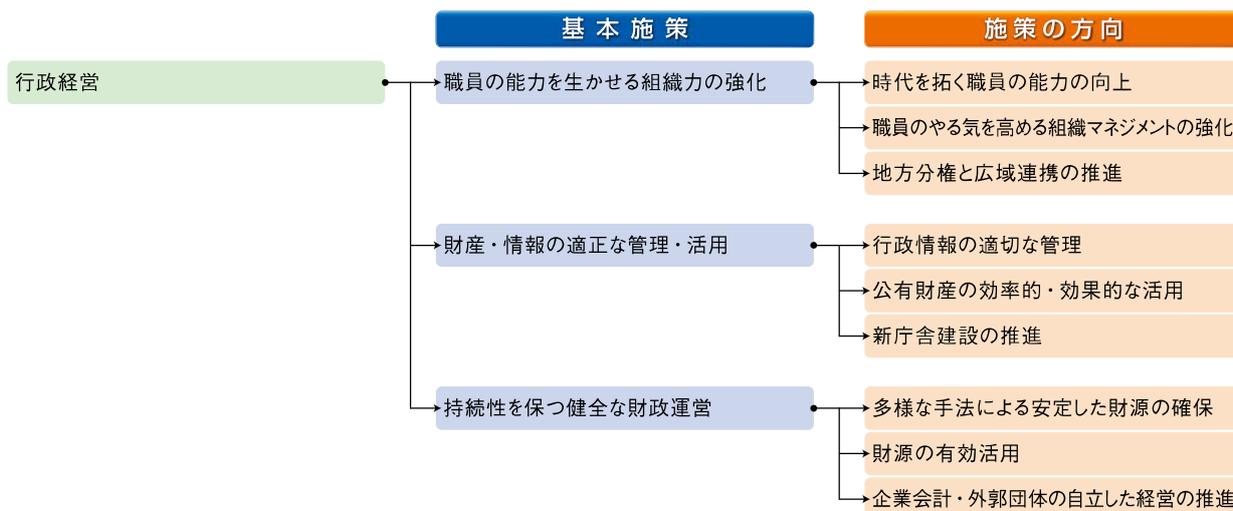
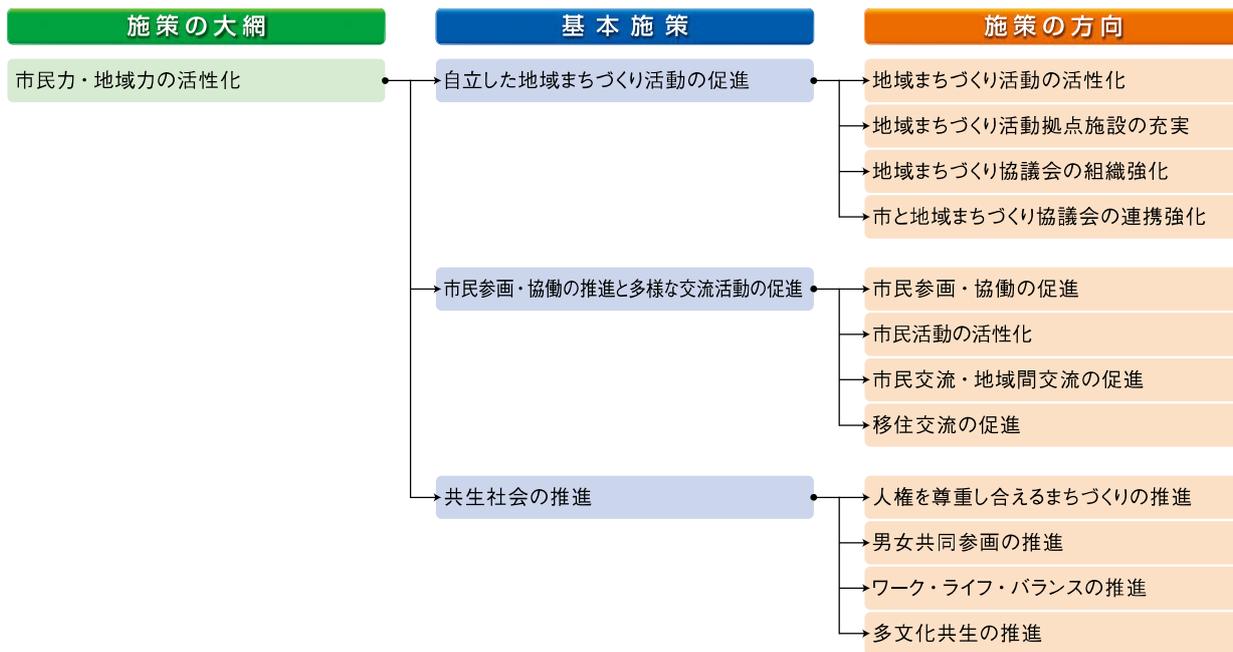
(1) 第2次亀山市 総合計画施策体系図

施策体系図









(2) 施策評価

	基本施策の大綱	基本施策
2	健康で生きがいを持てる暮らしの充実	学びによる生きがいの創出
4	子育てと子どもの成長を支える環境の充実	子どもたちの豊かな学びと成長

施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (5) 学びによる生きがいの創出

(評価担当者)

教育部長 亀山 隆

基本施策が目指す姿

市民が、それぞれの学びの成果によって、地域社会で活躍しています。

関連する分野別計画

亀山市生涯学習計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	市立図書館の入館者数	人	104,474	H27	101,783	102,247	97,685			120,000
2	生涯学習講座の受講者数	人	25,320	H27	24,185	22,106	23,098			27,850
3	生涯学習人材バンクを活用した講座開催数	回	14	H27	12	12	13			17
4										
5										

市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 生涯学習講座が充実している	重要度	0.91	0.83	3項目のそれぞれの重要度は概ね5割から6割程度で、それに対して満足度は2割から3割であり、ともに低い数値となっている。今後は、新図書館整備事業を着実に推進する必要がある。
	満足度	0.18	0.13	
2 公民館などの施設や行事内容が充実している	重要度	0.75	0.70	
	満足度	0.09	0.12	
3 図書館が充実している	重要度	0.94	0.91	
	満足度	0.07	0.15	
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	<p>「読書活動の推進」については、図書館整備事業で「亀山市立図書館整備基本計画」に掲げる取組を展開するため「図書館管理運営の基本的な方針」及び「図書館蔵書計画」を策定するとともに、新図書館の実施設計を進めることができた一方で、現行の図書館入館者数が年々減少していることから個別判定をB評価とした。</p> <p>「地域へ生かせる学びの展開」と「だれもが学べる環境づくり」については、かめやま人キャンパスの実施による新たな人材の掘り起こしや出前文化講座の開催による身近な地域での学習環境の充実を図ることができたことから、個別判定をA評価とした。</p> <p>これらの評価と併せて3つの成果指標のR1実績値の結果から総合判定をBとした。</p>
反省点・課題	
<p>「読書活動の推進」については、図書館整備事業では関係部局と連携を図りスケジュールを明確にして、新図書館でのサービス提供の具体的な計画を策定する必要がある。また、図書館まつりなどのボランティアとの協働による新たな展開を新図書館整備に向けた取組として、より密な連携関係を構築させるとともに、新図書館開館に向けた市民意識醸成を進めていく必要がある。</p> <p>「地域へ生かせる学びの展開」と「だれもが学べる環境づくり」については、かめやま人キャンパスの2年目として、講座受講者の修了後の実践活動を見据えたカリキュラムの編成が課題である。併せて、かめやま人キャンパスを軸とした新しい学びの体系について、より全庁的な展開を図る必要がある。</p>	

今後の展開方針

亀山駅前の多機能型図書館の開館を目指し、引き続き、図書館整備推進委員会や市民ワークショップ等での市民の意見を尊重しながら、「亀山市立図書館整備基本計画」に掲げる取組を展開するため、新図書館におけるサービス提供や管理運営の計画の策定を進める。なお、事業の推進については、にぎわいの創出の点も含めて亀山駅周辺整備事業との一層の連携を図りながら進めていく。

地域で求められる学びと人材育成について、かめやま人キャンパスを軸に学びの成果を起業や市民活動などの中間支援など、より効果的に地域社会に生かせる仕組みのモデル化を進めるとともに、多様な学びについての情報発信の一元化も併せて全庁的な合意形成を進める。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		地域へ生かせる学びの展開						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	新しい学びの場であるかめやま人キャンパスでは、まちのくらし人、まちの歴史人、まちの起業人、森と水の守り人の4種類の講座を開催し、受講者が地域の中で活躍できるような実践的な学びを展開した。			これまであまり参加していなかった若い層の受講者に参加いただくことができた。 また、かめやま人キャンパスを実施する中で、市域における新たな人材の掘り起こしができ、将来的に地域で活動できる人材育成につながった。			
		順調に進んでいる			評価			
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17055	地域人材キラリ育成事業			主	15,000 / 14,318	A	A
	7006	一般事業(商工業振興事業)			標	9,447 / 6,365	B	B
事業以外の取組	内容						活動	成果
	坂下星見の会との協働						A	A
	日本朗読協会との協働						A	A
	地域活動サークルの活動支援						A	A

施策の方向		読書活動の推進						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	図書館整備事業では、亀山駅周辺整備事業との連携を図り、新図書館の実施設計を概ね策定するとともに、「図書館管理運営の基本的な方針」及び「図書館蔵書計画」を策定した。 図書館を身近な存在と感じてもらう取組として、図書館ボランティアとの協働による図書館まつりや各種行事を実施し、図書館来館動機の創出を行った。			「図書館管理運営の基本的な方針」及び「図書館蔵書計画」を策定することにより、「亀山市立図書館整備基本計画」に掲げる取組を具体的に展開することができた。 図書館まつりや各種行事を実施することにより、一定の図書館来館動機の創出を図ることができた。ただ、利用者について減少傾向がある。			
		まずは進んでいる			評価			
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17107	図書館整備事業			主	1,280 / 928	B	B
	4072	健康増進事業			標	10,948 / 10,633	A	B
事業以外の取組	内容						活動	成果
	新図書館に向けた蔵書の充実						A	A
	図書館システムの更新						A	A

施策の方向		だれもが学べる環境づくり						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	中央公民館活動推進事業において、教養講座及び文化講座を開催するとともに、地区コミュニティセンターで出前文化講座を開催し、多くの市民への「学びの機会」を提供した。 また、亀山学びのガイドブックを発行し、かめやま人キャンパスや中央公民館講座、歴史講座、出前トークなどの情報を一元的に発信した。			地区コミュニティセンターで出前文化講座を開催することにより、身近な地域での学習環境の充実を図ることができた。 また、市民が必要な「学びの機会」を得られるよう、市内で展開される多様な主体による学びの情報を一元的に発信するとともに健康マイレージ事業との連携により学びによる健康増進に寄与することができた。			
		順調に進んでいる			評価			
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17055	地域人材キラリ育成事業			主	15,000 / 14,318	A	A
	17086	かめやまげんきっこ育成事業			主	1,480 / 1,331	B	B
	4072	健康増進事業			標	10,948 / 10,633	A	B
事業以外の取組	内容						活動	成果
	公民館講座を起点とするサークル活動						A	A
	市内高等学校との連携による学びの提供						A	A

施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

(基本施策) (1) 子どもたちの豊かな学びと成長

(評価担当者)

教育部長 亀山 隆

基本施策が目指す姿

子どもたちが、将来の自立につながる生きる力を身に付けています。

関連する分野別計画

亀山市学校教育ビジョン

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	コミュニティ・スクール実施校数	校	3	H28	3	6	9			8
2	普通教室等への空調機設置率(小)	%	36.2	H28	44.3	49.7	100			100
3	普通教室等への空調機設置率(中)	%	50.0	H28	50.9	100	100			100
4	普通教室等への空調機設置率(幼)	%	25.0	H28	25.0	25.0	100			100
5	学校評価アンケートにおける授業理解度(小)	%	88	H27	88.7	88.6	87.9			92
6	学校評価アンケートにおける授業理解度(中)	%	83	H27	80.3	81.0	87.1			85
7	学校評価アンケートにおける学校満足度(小)	%	91	H27	91.5	91.0	91.0			92
8	学校評価アンケートにおける学校満足度(中)	%	91	H27	88.3	83.9	92.6			92

市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	小中学校の施設や設備が整っている	重要度	1.44	1.38	小中学校の施設や設備が整っている。学校教育の内容や取組が充実している。青少年を見守り応援する活動が行われている。のいずれも重要度は若干減少しているものの、満足度は3項目とも上昇している。これは、空調機整備を含めた学校施設の計画的な整備やコミュニティスクール、放課後子ども教室、愛の運動の取り組みを通して、開かれた学校運営が浸透しつつあると考える。
		満足度	0.40	0.43	
2	学校教育の内容や取組が充実している	重要度	1.50	1.41	
		満足度	0.05	0.29	
3	青少年を見守り応援する活動が行われている	重要度	1.44	1.39	
		満足度	0.39	0.55	
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
A 順調に進んでいる	<p>「地域とともにある学校づくり」のうち、重点的に取組を進めているコミュニティスクールに関して、すでに目標値である8校を達成して9校が学校運営協議会を立ち上げ、コミュニティスクール実施校となった。また、普通教室等への空調設備設置も小学校・中学校・幼稚園ともに設置事業が完了し、目標値である設置率100%を達成した。</p> <p>学校評価アンケートにおいて中学校の授業理解度が前年度比6.1ポイント、学校満足度が前年度比8.7ポイントと大きく向上し、それぞれ目標値を超えている。これらは、「すべての子どもの学びを支える教育の推進」における個の学び支援事業や少人数教育推進事業等により、家庭教育や不登校などの課題は抱えつつも、きめ細やかな実践を行ってきたことに対する成果と捉える。</p>

反省点・課題

成果指標における学校評価アンケートにおいて、小学校の授業理解度がわずかながら減少(0.7ポイント)し、学校満足度も横ばいとなっており、この2項目のみ目標値に達していない。特に小学校における授業理解度は目標値まで4.1ポイント下回っている。実際は小学校における学力は国、県比較においても年々向上しており、それらの成果が授業満足度や学校満足度に結び付いていないため、要因を分析する必要がある。また、不登校児童生徒については減少に転じてはいない。

放課後子ども教室や愛の運動は地域のボランティアによって事業が行われているが、地域の担い手の高齢化が進み、事業の継続自体が困難になりつつある地区がある。

今後の展開方針

多様な教育課題の解決に対して、引き続き「地域とともにある学校づくり」の取組を継続し、令和2年度に学校運営協議会が設置された学校(小学校2校、中学校1校)において運営を支援するとともに、学校運営協議会未設置校(小学校1校、中学校1校)をコミュニティスクール設立準備校とし、令和3年度当初に市内小中学校全校がコミュニティスクール実施校となるよう取組を進める。

また、新型コロナウイルス対応やICTの活用等、学校教育における新たな課題についても地域の様々な人材が子どもの学びを支えるために活躍できる仕組みづくりを進める。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向 地域とともにある学校づくり							
(個別判定)	活動	評価	[左記の活動により、施策は推進できているか]				
A	順調に進んでいる	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 「施策を進めるにあたり、市内の小中学校における学校運営協議会の設置を支援し、コミュニティスクール実施校を拡大する取組を行った。また、各学校における特徴的な実践に関する研修会を実施し、他校の参考となる取組を紹介した。」	「地域とともにある学校づくり」のうち、重点的に取組を進めているコミュニティスクールに関して、目標値を上回る9校が学校運営協議会を立ち上げ、コミュニティスクール実施校となった。そのような環境下、各校が地域の特性を活かした特色ある学校づくりの取組が進んでいる。				
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	19148	特色ある学校づくり事業(小学校費)	標	2,715	/ 2,551	A	A
	19149	特色ある学校づくり事業(中学校費)	標	622	/ 541	A	A
	19182	コミュニティスクール推進事業	標	278	/ 60	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果
	地域の方々による校内清掃等のボランティア活動					A	A
	田植えや収穫等の農業体験学習及び、地域人材による特色ある学習					A	A

施策の方向 学びの環境の充実							
(個別判定)	活動	評価	[左記の活動により、施策は推進できているか]				
A	順調に進んでいる	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 「普通教室の空調整備をすべて完了し、井田川小学校校舎増築・給食室改修事業を進めるとともに、各施設の状況に応じた整備を実施した。井田川小学校校舎増築・給食室改修事業では、詳細設計を行い、令和元年度分の給食室改修を完了させ、次年度の校舎及び給食室の工事が円滑に進むよう計画的に事業を実施した。」	「計画的に事業を進めることにより、次年度には井田川小学校の教室不足、給食室の老朽化・スペース不足が解消できる見込みであり、学びの環境整備が推進できている。また、緊急的な対応を含めて整備に取り組むことで、施設の長寿命化と子どもたちの快適な学校生活につなげている。」				
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	19013	井田川小学校校舎増築・給食室改修事業	主	21,560	/ 21,034	A	A
	17072	中学校給食実施事業	主	44,305	/ 38,131	A	A
	19008	施設整備費(小学校費)	標	13,700	/ 13,640	A	A
	19027	施設整備費(中学校費)	標	3,300	/ 3,113	A	A
	19043	施設整備費(幼稚園費)	標	4,500	/ 4,316	A	A
	19273	地場農畜産物利用推進事業	標	301	/ 272	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果
	三重県建設労働組合亀山支部の支援による学校施設整備					A	A
	通学路交通安全プログラムによる通学路点検					A	A

施策の方向 子どもたちの育ちのための学びの展開							
(個別判定)	活動	評価	[左記の活動により、施策は推進できているか]				
A	順調に進んでいる	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 「英語活動や情報教育、図書館教育、体育・文化活動等学校教育の中でも専門的な活動の推進においては、各分野の専門性の高い人材による教職員支援を行っている。また、学力向上推進事業では「学力向上推進計画(第3版)」を策定し、授業改善に係る取組を行っている。」	「図書館教育の充実においては、支援員やボランティアと教職員の連携した取組により、野登小学校が「子どもの読書活動優秀実践校」として、文部大臣表彰を受賞するなどの成果を上げている。学力向上や授業満足度においては、中学校における授業の理解度や学校満足度が向上し、目標値を上回っている。」				
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17073	英語教育推進事業	主	25,990	/ 24,459	A	B
	17074	情報教育推進事業(小学校)	主	28,808	/ 25,673	A	A
	17075	情報教育推進事業(中学校)	主	14,295	/ 12,932	A	B
	17076	学校図書館支援事業	主	19,450	/ 19,000	A	A
	17077	学力向上推進事業	主	4,213	/ 3,657	A	B
	19015	体育・文化活動支援事業(小学校費)	標	1,933	/ 1,440	A	A
	19030	体育・文化活動支援事業(中学校費)	標	490	/ 326	A	A
	19033	中学校体験活動支援事業	標	544	/ 516	A	A
	19105	幼児教育推進事業	標	2,134	/ 1,722	A	A
	19106	教職員研修事業	標	1,553	/ 1,046	A	B
19271	道徳・人権教育推進事業	標	585	/ 430	A	B	
事業以外の取組	内容					活動	成果
	大学生教育アシスタントによる学習補助					A	A
地域及び保護者等による図書館ボランティア活動					A	A	

(3) 事務事業評価

	体系コード	計画コード	事業名	課グループ名
主 要 事 業	020501	17055	地域人材キラリ育成事業	生涯学習課社会教育 G
	020502	17107	図書館整備事業	生涯学習課社会教育 G
	040102	17072	中学校給食実施事業	教育総務課施設・保健給食 G
		19013	井田川小学校校舎増築・給食室改修事業	教育総務課施設・保健給食 G
	040103	17073	英語教育推進事業	学校教育課教育支援 G
		17074	情報教育推進事業(小学校)	学校教育課教育研究 G
		17075	情報教育推進事業(中学校)	学校教育課教育研究 G
		17076	学校図書館支援事業	学校教育課教育支援 G
		17077	学力向上推進事業	学校教育課教育支援 G
	040105	17079	個の学び支援事業(小学校)	学校教育課学事教職員 G
		17080	個の学び支援事業(中学校)	学校教育課学事教職員 G
		17081	少人数教育推進事業	学校教育課学事教職員 G
		17082	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	学校教育課教育支援 G
	040204	17088	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課社会教育 G
標 準 事 業	040101	19148-1	特色ある学校づくり事業(小学校費)	学校教育課教育支援 G
		19149-1	特色ある学校づくり事業(中学校費)	学校教育課教育支援 G
		19182-1	コミュニティスクール推進事業	学校教育課学事教職員 G
	040102	19008-1	施設整備費(小学校費)	教育総務課施設・保健給食 G
		19027-1	施設整備費(中学校費)	教育総務課施設・保健給食 G
		19273-1	地場農畜産物利用推進事業	教育総務課施設・保健給食 G
	040103	19015-1	体育・文化活動支援事業(小学校費)	学校教育課教育支援 G
		19030-1	体育・文化活動支援事業(中学校費)	学校教育課教育支援 G
		19033-1	中学校体験活動支援事業	学校教育課教育研究 G
		19106-1	教職員研修事業	学校教育課教育研究 G
		19105-1	幼児教育推進事業	学校教育課教育支援 G
		19271-1	道徳・人権教育推進事業	学校教育課教育研究 G
	040104	19132-1	子育て学習展開事業	生涯学習課社会教育 G
	040105	19259-1	特別支援教育推進事業	学校教育課教育研究 G
		19116-1	生徒指導充実事業	学校教育課教育研究 G
		19111-1	適応指導教室事業	学校教育課教育研究 G
		19286-1	外国人児童生徒教育支援事業	学校教育課教育支援 G
	040106	19099-1	青少年健全育成費	生涯学習課社会教育 G
		19289-1	青少年自立支援事業	生涯学習課社会教育 G
		19101-1	成人式開催費	生涯学習課社会教育 G
		19100-1	青少年総合支援センター費	生涯学習課社会教育 G
050203	19047-1	婦人団体育成費	生涯学習課社会教育 G	

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17055	地域人材キラリ育成事業	課名	生涯学習課 社会教育G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務	会計 01:一般会計
	基本施策	05:学びによる生きがいの創出	科	款 10:教育費
	施策の方向	01:地域へ生かせる学びの展開	目	項 05:社会教育費
戦略プロジェクト	04:「ジモトノココロ」プロジェクト	目	目 03:公民館費	
事業予定期間	H 29 ~ R - 年度		主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市民
	目的	地域での学びを深めて、地域で活躍できる人材を確保していくため、市民大学(仮称)講座・行政講座・中央公民館講座をフィールドに、人材育成のための学びを一体的に推進する。
概要	生涯学習計画に基づき、市民大学(仮称)講座や中央公民館講座を実施する。市民大学(仮称)については、地域人材キラリ育成事業推進委員会の中で「カリキュラムの編成」、「事業方針の決定」、「事業の検証」を行っていく。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	中央公民館活動推進事業 ・中央講座の開催 ・出前講座の開催 (地元の魅力・課題・歴史講座等含む) 市民大学(仮称)展開事業 ・市民大学(仮称)講座の開催 ・推進委員会の開催	中央公民館活動推進事業 ・中央講座の開催 ・出前講座の開催 (地元の魅力・課題・歴史講座等含む) 市民大学(仮称)展開事業 ・市民大学(仮称)講座の開催 ・推進委員会の開催(検証等)	中央公民館活動推進事業 ・中央講座の開催 ・出前講座の開催 (地元の魅力・課題・歴史講座等含む) 市民大学(仮称)展開事業 ・市民大学(仮称)講座の開催 ・推進委員会の開催(検証等)	
	年度実績	中央公民館活動推進事業 ・中央講座の開催 86回 ・出前講座の開催(地元の魅力・課題・歴史講座等も含め実施) 317回 かめやま人キャンパス展開事業 ・かめやま人キャンパス講座の開催 ・亀山市地域人材キラリ育成事業推進委員会の開催			
事業の計画・実績	計画額	事業費	15,200千円	16,200千円	16,500千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	820千円	820千円	820千円
	一般財源	14,380千円	15,380千円	15,680千円	
	事業費	事業費	15,000千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	200千円		
	一般財源	14,800千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	14,318千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他		200千円			
一般財源	14,118千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費	2,355千円	0千円	0千円	
	一般職員	2,355千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.30			
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		16,673千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	高等教育機関と連携した講座数	計画値	1	1	2
		市民大学(仮称)の中で、高等教育機関(大学や高校など)と連携した講座数	実績値	11		
			単位	講座	講座	講座
	名称	市民大学(仮称)のカリキュラムの継続実施	計画値	実施	実施	実施
		市民大学(仮称)の体制が確立されてからカリキュラムの内容が継続的に実施されているか	実績値	実施		
			単位			
名称	市民大学(仮称)や中央公民館の講座を受けて結成された団体数	計画値			3	
	市民大学(仮称)講座や中央公民館講座を受講し、講座を契機に結成された団体数	実績値				
		単位			団体	

事業の改善	前評価	【前評価の対応方針の概要を記入】 学びの情報の一元化に向けて、生涯学習計画に示しためざす姿と各部署の進めている様々な学びに対しての共有を図りながら、学びの情報を収集する必要がある。
	改善行動	【前評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 令和元年度に実施した4つの講座と関連の深い、環境創造Gや地域まちづくりGと協議し、各部署の進めている学びに関連するカリキュラム策定を進めた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 中央公民館活動推進事業の実施により、多くの市民への「学習機会」を提供することができた。また、かめやま人キャンパスではまちのくらし人、まちの歴史人、まちの起業人、森と水の守り人の4種類の講座を開催し、受講者が地域の中で活躍できるような実践的な学びを展開することができた。 【講座数】くらし人…6回 歴史人…6回 起業人…8回+実践活動 守り人…6回	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 これまで行政講座にあまり参加していなかった、若い層の受講者に参加いただくことができた。まちの起業人養成講座においては、受講者の実践活動として、かめやま人キャンパスマルシェを実施することができ、それぞれの実践活動に向けた経験の場を創出することができた。かめやま人キャンパスを実施する中で、市域における新たな人材の掘り起こしができ、講座で様々なノウハウを得ることで、将来的に地域で活躍できる人材育成につながった。 【受講者数(延べ)】くらし人…53人 歴史人…72人 起業人…112人 守り人…63人 合計300人	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 かめやま人キャンパス講座受講者の修了後の実践活動を見据えたカリキュラム編成が課題である。そのためには、行政関連部署や市内で活動している団体との連携強化が必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 2年目のかめやま人キャンパス講座の実施にあたり、より効率的・効果的に受講者の実践活動や講座の垣根を超えた仲間づくりを推進するため、2コース合同講座や行政講座との連携講座、実際に市内で活動されている方の元へ赴くフィールドワーク等を実施していく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 異なる講座の受講者同士がつながりを持つことで、かめやま人キャンパス修了後の実践活動における協力関係を育むことができる。また、フィールドワークを行うことで、地域で活躍できる人材育成につながる。	
対応時期		令和2年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育グループリーダー 小坂 博文
【最終評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課長 桜井 伸仁

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A	A		
	成果	B	B	A		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		15,000 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	15,000 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17107	図書館整備事業	課名	生涯学習課 社会教育G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務	会計 01:一般会計
	基本施策	05:学びによる生きがいの創出	目	款 10:教育費
	施策の方向	02:読書活動の推進	項	05:社会教育費
戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト	目	04:図書館費	
事業予定期間	H 29 ~ R 3 年度 主な根拠法令要綱等			

目的・概要	対象	市民
	目的	平成30年5月に策定した「亀山市立図書館整備基本計画」に基づき、市民の読書活動や生涯学習の拠点としての機能の向上を図るため、JR亀山駅周辺整備における公共的機能の中核となる新図書館を整備する。
概要	令和4年度開館に向け、市街地再開発組合が建設する再開発ビル内の保留床を取得するとともに、必要なシステム導入等を行う。また、整備と並行して管理運営等に関する検討を行う。なお、事業推進にあたっては、多様な意見を整備内容や運営手法等に反映するため、図書館整備推進委員会や市民ワークショップを開催するとともに、図書館の活用等の機運醸成を図るため図書館フォーラムを開催する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	システム導入(ICタグ) ・業者選定、システム移行作業 管理運営 ・管理運営計画策定 蔵書計画 ・蔵書計画策定、地域資料収集 図書館整備推進委員会の開催 ワークショップの開催 先進地視察等	保留床取得 整備工事 システム導入 ・導入検討 管理運営 ・業者選定 図書館整備推進委員会の開催 ワークショップの開催 ○図書館フォーラムの開催 先進地視察等	保留床取得 整備工事 システム導入 ・ICタグ導入、取付作業等 建築工事見学会等の開催 ワークショップの開催 ○図書館フォーラムの開催	
	年度実績	○管理運営 ・「亀山市立図書館管理運営の基本的な方針」策定 ○蔵書計画 ・「亀山市立図書館蔵書計画」策定 ○図書館整備推進委員会の開催 5回 ○ワークショップの開催 2回 ○先進地視察:金沢みらい図書館、珠洲市市民図書館、野々市市学びの杜カード他			
事業の計画・実績	計画額	事業費	1,300千円	576,100千円	2,029,500千円
		国庫支出金		280,000千円	920,000千円
		県支出金			6,300千円
		地方債		266,000千円	605,000千円
		その他			
	一般財源	1,300千円	30,100千円	498,200千円	
	予算額	事業費	1,280千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	1,280千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	928千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	928千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費	15,698千円	0千円	0千円	
	一般職員	15,698千円	0千円	0千円	
	所要人員	2.00			
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		16,626千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称 新図書館の整備進捗	活動	計画値		着手	
			実績値			
			単位			
	名称 亀山市立図書館整備推進委員会の開催回数	活動	計画値	4	4	4
			実績値	5		
			単位	回	回	回
	名称 市民参加型ワークショップ開催回数	活動	計画値	4	4	4
			実績値	2		
			単位	回	回	回

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>策定した「亀山市立図書館整備基本計画」を基に今後は市街地再開発事業と連携を図り計画的に市民ワークショップの開催を行い、基本設計との整合や管理運営方針の合意形成を図っていく。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>計5回の整備推進委員会を開催し、管理運営方針や蔵書計画策定にあたり意見集約・合意形成を図るとともに、図書館整備の事業の進捗等をHP、広報、ニュースレターにて情報共有し合意形成を図った。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>亀山駅前での新図書館整備に向けて有識者や市民代表によって構成する図書館整備推進委員会を5回開催し、ワークショップは2回開催した。整備推進委員会では、「亀山市立図書館整備基本計画」に掲げる取組を具体的に展開するため、令和2年3月に「亀山市立図書館管理運営の基本的な方針」及び「亀山市立図書館蔵書計画」を策定した。以前の市民ワークショップは議題となるテーマを設けて、グループに分かれての意見交換の手法を取りながらの情報交換・提供であったが、令和元年度は図書館での活動、本との出会いを中心として講演会方式のワークショップを開催した。</p>	B
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>亀山駅での新図書館整備に向けて有識者や市民代表によって構成する図書館整備推進委員会を5回開催し、またワークショップについては2回開催(4回開催予定)する。ワークショップは図書館での活動、本との出会いを中心とした講演会方式のワークショップを開催することができ新図書館での新しい取り組みの可能性を考えることができた。</p>	B

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>「亀山市立図書館整備基本計画」を基に今後も関係部局と連携を図りスケジュールを明確にして、新図書館でのサービス提供の具体的な計画を策定する必要がある。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>昨年度同様にワークショップは開催し、また令和2年度から開館に向けた機運を高めるため図書館フォーラムを開催します。今後も市民の方に図書館整備事業の進捗等の情報を共有、発信し、事業を着実に進める。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>図書館整備に関しては、有識者や市民代表によって構成する図書館整備推進委員会や市民ワークショップで新図書館での展開や新しい取り組みの可能性について市民の方に情報提供をすることができる。また市民の意見を反映させることで市民総意の図書館整備を進めることにつながる。</p>	
対応時期		令和2年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育グループリーダー 小坂 博文
【最終評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課長 桜井 伸仁

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B		
	成果	B	B	B		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		1,280 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	1,280 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17072	中学校給食実施事業	課名	教育総務課 施設・保健給食G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	02:学びの環境の充実		項	03:中学校費
戦略プロジェクト	-	目		01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等			

目的・概要	対象	亀山中学校及び中部中学校の生徒
	目的	家庭弁当の持参とデリバリー給食の選択ができる方式を通して、生徒が自らの昼食に関心を示し、食への関わりを持つ機会を与えるとともに、心身の成長が著しい中学生に対し、栄養バランスの考えられた昼食を提供する。
概要		亀山中と中部中における生徒の昼食を、家庭弁当の持参と給食の調理・予約注文・集金業務等を外部委託するデリバリー給食との選択性とし、各家庭のニーズや生徒の嗜好・栄養摂取を考慮した昼食の提供を実施する。また、中学校における給食のあり方に関する検討を進める。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回 給食のあり方に関する検討	デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回 給食のあり方に関する検討	デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回 給食のあり方に関する検討	
	年度実績	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 162回 ○給食の在り方に関する検討 ・生徒対象のアンケート調査の実施			
事業の計画・実績	計画額	事業費	44,400千円	44,800千円	44,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	44,400千円	44,800千円	44,800千円	
	予算額	事業費	44,305千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	44,305千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	38,131千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	38,131千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費	5,494千円	0千円	0千円	
	一般職員	5,494千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.70			
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		43,625千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	デリバリー給食の実施率	計画値	100	100	100	
		年間実施回数/年間必要回数	活動	実績値	100		
			単位		%	%	%
	名称	生徒のデリバリー給食満足度	計画値	70	70	70	
		アンケートにおける肯定的回答の割合	成果	実績値	82		
			単位		%	%	%
	名称	保護者の試食会でのデリバリー給食満足度	計画値	90	90	90	
		アンケートにおける肯定的回答の割合	成果	実績値	100		
			単位		%	%	%

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>リクエスト給食の回数を増加したり、小学校の人気メニューを取り入れたりするなど、更なるメニュー改善を行う。中学校給食の在り方について、今後の方向性を定めるために、生徒に対しアンケート調査を実施する。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>委託業者の管理栄養士と献立内容の打ち合わせを綿密に実施し、小学校の給食のメニューを取り入れるなど献立の工夫に取組んだ。デリバリー給食の実施検証及び今後の運営の参考とするためアンケート調査を実施した。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>委託業者の管理栄養士と献立内容の打ち合わせを綿密に実施し、小学校の給食のメニューを取り入れた。また、アンケート結果をもとにメニューの改善を行うなど、献立の工夫に取組んだ。さらに、デリバリー給食の実施検証及び今後の運営の参考とするため、亀山中、中部中の生徒を対象にアンケート調査を実施し、過去3年間の経年比較を行った。</p>	<p>A</p> <p>計画どおり実施できた</p>
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>生徒へのアンケート調査結果から、亀山市のデリバリー給食の特色である、メニューの選択、栄養バランス、適温給食等の面で高い評価を得ることができている。また、現在の家庭弁当とデリバリー給食の選択制に関する設問において、「満足している」、「どちらかと言えば満足している」と回答をした生徒は89.6%であり、生徒が現在の選択制について肯定的に捉えているということがわかった。</p>	<p>A</p> <p>十分な成果を得た</p>

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>生徒のデリバリー給食に関する満足度向上のため、継続的なメニュー改善が必要である。中学校給食の在り方について、一定の結論を導き出すため、継続して検討を進める必要がある。</p>	<p>今後の方向性</p> <p>□ 拡大</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>□ 縮小</p> <p>□ 廃止</p> <p>□ その他</p> <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>生徒への定期的なアンケート調査や委託業者とのメニュー改善に関する打ち合わせを継続する。中学校給食の完全実施に向けた経費面などの検討や、保護者へのアンケート調査実施など、多面的な検討を行う。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>生徒の食に関する関心を深めるとともに、デリバリー給食の内容の改善を図ることが期待できる。中学校給食の在り方について、検討を進め、今後の方向性を定めることができる。</p>	
対応時期		令和2年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 教育総務課 施設・保健給食グループリーダー 渡邊 尚也
【最終評価者】	教育委員会事務局 教育総務課長 大泉 明彦

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	B	A		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		44,305 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	44,305 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19013	井田川小学校校舎増築・給食室改修事業	課名	教育総務課 施設・保健給食G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	款	10:教育費
	施策の方向	02:学びの環境の充実	項	02:小学校費
戦略プロジェクト	-	目	01:学校管理費	
事業予定期間	R 1 ~ R 2 年度		主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	井田川小学校の児童
	目的	井田川小学校区では宅地開発の進行により、今後、井田川小学校の児童数増加が見込まれている。これに伴い想定される「校舎の教室不足」や、「給食室のスペース不足」等に備えることで、今後も引き続き子どもたちが安全で快適な学校生活を送ることができる環境を整備する。また、併せて給食室が抱える老朽化等の諸課題を解消する。
概要	概要	既存のプール付属室がある場所に生活科室及び会議室を増築し、増築校舎の下の階にプール付属室を設ける。(既存の生活科室と会議室を教室として転用)給食室は、食器食缶洗浄機置場やワゴンプールを拡張するとともに、調理員用トイレを増築する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	校舎増築 ・設計 ・地質調査 ・用地測量 給食室改修 ・ワゴンプール拡張(設計) ・調理員用トイレ増築(設計) ・食器食缶洗浄機置場拡張(工事)	校舎増築 ・工事 給食室改修 ・ワゴンプール拡張(工事) ・調理員用トイレ増築(工事)		
	年度実績	○校舎増築 ・設計 ・地質調査 ・用地測量 ○給食室改修 ・ワゴンプール拡張(設計) ・調理員用トイレ増築(設計) ・食器食缶洗浄機置場拡張(工事)			
事業の計画・実績	計画額	事業費	41,700千円	249,000千円	
		国庫支出金		10,900千円	
		県支出金			
		地方債		9,800千円	
		その他			
	一般財源	41,700千円	228,300千円	0千円	
	予算額	事業費	21,560千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	21,560千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	21,034千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	21,034千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費	3,925千円	0千円	0千円	
	一般職員	3,925千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.50			
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		24,959千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	校舎増築	活動	計画値	設計	工事
			実績値	設計		
			単位			
	名称	給食室改修(ワゴンプール拡張・調理員用トイレ増築)	活動	計画値	設計	工事
			実績値	設計		
			単位			
	名称	給食室改修(洗浄機置場拡張)	活動	計画値	工事	
			実績値	工事		
			単位			

事業の改善行動	前回評価	[前回評価の対応方針の概要を記入]
	改善行動	[前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか]

		評価	(判定)
事業の評価	活動	[計画どおりに実施できたか] 校舎増築(設計)、給食室改修(ワゴンプール拡張・調理員用トイレ増築(設計))及び給食室改修(食器食缶洗浄機置場拡張(工事))について、計画どおり年度内に完了することができた。	A 計画どおり実施できた
	成果	[成果は順調に上がったか] 校舎増築(設計)、給食室改修[ワゴンプール拡張・調理員用トイレ増築(設計)]について、令和2年度の工事施工に必要な設計図書が完了した。 給食室改修[食器食缶洗浄機置場拡張(工事)]について、令和2年度納入予定の食器食缶洗浄機を設置するスペースを確保することが出来た。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	[課題は何か] 校舎増築において工事車両をグラウンドへ乗り入れる必要があり、児童のグラウンドへの通行経路及び通学経路と工事車両通行経路が交錯する箇所があるため、児童の安全を確保した上で施工する必要がある。 給食室改修において、給食実施に衛生上支障がないように施工する必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	[課題に対し、どのように対応するか] 校舎増築において、通行経路の交錯箇所に警備員を配置するとともに、児童の通行時間及び工事車両の乗り入れ時間を把握することにより、児童の安全な通行経路について打合せを行う。 給食室改修において、施工箇所の間仕切りや作業日程の打合せを行う。	
	効果	[対応することで、どのような効果が期待できるか] 児童の安全を確保できるとともに、工事による児童の学校活動への影響を最小限に留めて施工することができ、安全で快適な学校生活を送ることが出来る環境の整備ができる。	
対応時期		令和2年度	

[1次評価者]	教育委員会事務局 教育総務課 施設・保健給食グループリーダー 渡邊 尚也
[最終評価者]	教育委員会事務局 教育総務課長 大泉 明彦

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動			A		
	成果			A		

令和元年度予算額(事業費)の内訳	
予算額(事業費)	21,560 千円
内訳	平成30年度からの繰越額 千円
	令和元年度の最終予算額 21,560 千円
	令和2年度への繰越額 千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17073	英語教育推進事業	課名	学校教育課 教育支援G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務	会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	科目	01:一般会計
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	目	10:教育費
戦略プロジェクト	-		08:教育研究費	01:教育研究費
事業予定期間	H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		

目的	対象	小・中学校の児童生徒
	目的	令和2年4月の学習指導要領改訂により、小・中学校の英語指導において、「聞く・話す・読む・書く」の4技能を系統的かつ実践的に身につけることが求められる。ネイティブな英語に触れる機会の充実や、教員の英語指導力向上を図ることで、児童生徒の総合的な英語力の向上を図る。
概要	概要	JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)や派遣委託によるALTを小中学校に配置する。また、小学生が楽しく英語に親しむ機会をつくるため、英語デイキャンプを行う。児童生徒の「聞く・話す・読む・書く」の技能を客観的に把握するため、外部試験等を行うとともに、教員の英語指導力向上のため、英語教育研修会を実施する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	ALTの配置 ・JETプログラム(3名) ・派遣委託(2名) 英語デイキャンプの実施 英語教育研修会の実施 英語試験の実施 ・市作成テスト(小:1回 中:2回)	ALTの配置 ・JETプログラム(3名) ・派遣委託(2名) 英語デイキャンプの実施 英語教育研修会の実施 英語試験の実施 ・市作成テスト(小:1回 中:1回) ・外部試験(中:1回)	ALTの配置 ・JETプログラム(3名) ・派遣委託(2名) 英語デイキャンプの実施 英語教育研修会の実施 英語試験の実施 ・市作成テスト(小:1回 中:1回) ・外部試験(中:1回)	
	年度実績	ALTの配置 ・JETプログラム(3名) ・派遣委託(2名) 英語デイキャンプの実施(8月8日) 英語教育研修会の実施(2回) 英語試験の実施 ・市作成テスト(小:1回 中:2回)			
事業の計画・実績	計画額	事業費	26,600千円	31,200千円	31,200千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,060千円	1,060千円	1,060千円
	予算額	事業費	25,990千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,077千円		
	決算額	事業費	24,459千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	24,459千円	0千円	0千円	
	総人件費	7,849千円	0千円	0千円	
	一般職員	7,849千円	0千円	0千円	
	所要人員	1.00			
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(+)	32,308千円	0千円	0千円	
	受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	学校へのALT配置人数	計画値	5	5	5
		市内各小中学校で活用されているALTの人数	実績値	5		
			単位	人	人	人
	名称	「聞く」「話す」の技能を測定するパフォーマンステスト実施回数	計画値	小:1中:2	小:1中:2	小:1中:2
		英語科パフォーマンステストの実施回数	実績値	小:1中:2		
			単位	回	回	回
	名称	子どもの満足度	計画値	80	80	85
		英語活動・英語科に対する、児童生徒の肯定評価の割合	実績値	73		
			単位	%	%	%

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 外国語科、外国語活動の充実と、ALTによる授業力の向上を図る必要がある。心身ともに健康なALTを配置する。子どもたちの外国語科、外国語活動に対して、肯定的評価の向上を図る必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 JET-ALTに対してライブラインの手続きや住居等、生活面でのサポートを行った。児童生徒にとって、効果的な授業を行うために、英語教育研修会及びALT研修会を実施した。英語専科を2名配置し、担任、ALTの連携を図った。新規ALTを招致するにあたって、日本での生活経験の有無や日本語能力やコミュニケーション力の高さに留意し、心身共に健康な人材の確保に向けて、引き続きJETプログラムに要望した。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 JETプログラムによるALT(3名)、派遣委託契約によるALT(2名)を各校に配置した。(市内の全小中学校に規模に応じて週1回から4回派遣)また、授業以外に研究会や英語キャンプ等、ALTの積極的な参加を促した。英語ディキャンプを実施し、小学生が英語に親しむ機会を作った。教員対象に英語教育研修会を2回、ALTに対する研修会を2回行った。教育委員会で作成したテストを小学校1回、中学校2回実施した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 ALTを適正に配置し、授業や休み時間等においてALTによるネイティブな英語に触れる機会を持つことができた。英語キャンプにおいても、33名の小学生が参加し、英語に親しみながら楽しんで活動することができた。英語教育研修会をでは、言語活の充実を図るためにペア活動やグループワーク等の具体例を示してもらいながら学ぶことができ、教員の指導力の向上につながった。市で作成したテストにより、児童生徒の4技能「聞く・話す・読む・書く」を客観的に把握し、授業実践に生かすことができた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 学習指導要領改訂に伴い、英語科、英語活動の充実をさらに図っていく必要がある。そのためにも、心身ともに健康で、指導力のあるALTを配置する必要がある。ALTの空き時間が少ないため、担任とALTの打ち合わせの時間の確保が難しい。児童生徒が学習した英語を場面に応じて使える力を客観的に把握し、授業改善に生かす必要がある。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ALTの指導力の向上を図るため、教員やALTに対して、研修会を行う。JET-ALTに対して、生活面、指導面の両面でのサポートを行う。新規来日者を受け入れる際には、日本での生活経験の有無や日本語能力やコミュニケーション力の高さに留意し、心身共に健康な人材の確保に向けて、引き続きJETプログラムに働きかける。校内で、担任とALTの打ち合わせがスムーズに行えるよう英語専科とALTの配置を考慮する。市作成テストに併せて、外部試験を導入し、より効果的な授業が行えるようにする。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 全小中学校において、ALTのネイティブな英語に触れることができ、ALTを活用した質の高い授業が継続できる。児童生徒が学習した英語を場面に応じて使える総合的な英語力の向上を図ることができる。	
対応時期		令和2年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 武内 早奈美
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A	A		
	成果	B	B	B		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		25,990 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	25,990 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17074	情報教育推進事業(小学校)	課名	学校教育課 教育研究G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務	会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	科目	01:一般会計
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	目	10:教育費
戦略プロジェクト	-	目	02:小学校費	
事業予定期間	H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	学校教育の情報化の推進に関する法律・第3期教育振興基本計画	
目	対象	小学校の児童及び教員		
目的	子ども達の確かな学力を育成するため、ICTを活用することで学習への意欲・関心を高めたり、わかりやすい授業を実現したりするとともに、子ども達が授業の中心となり、互いに学び合い、高めあう環境を整備する。			
概要	情報教育に関連するサーバ等、学校内ネットワークの保守整備を行うとともに、教育の情報化に対応する環境を整備する。また、情報教育を担う教員への研修を行うとともに、情報インストラクターを派遣し、必要な支援を行う。			

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・校内通信ネットワーク整備 活用支援 ・ICT支援員の配置 教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加	情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・校務用PCのメモリ増設 ・校内通信ネットワーク整備(繰越明許) 活用支援 ・ICT支援員の配置 教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加	情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・校務用サーバ等関連機器賃貸借 ・情報機器の保守、管理 活用支援 ・ICT支援員の配置 教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加	
	年度実績	パソコン室パソコンの入替(児童・教員用)(市内小学校に322台) 職員共有パソコン(市内小学校に37台) 情報機器の保守、管理 ICT支援員の派遣 情報教育研修会の開催(年間3回) 先進校視察・研究会・セミナーへの参加(東京1回、大阪1回、京都2回、名古屋1回)			
事業の計画・実績	計画額	事業費	136,500千円	42,800千円	44,600千円
		国庫支出金	53,700千円		
		県支出金			
		地方債	53,700千円		
		その他			
	一般財源	29,100千円	42,800千円	44,600千円	
	予算額	事業費	28,808千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	28,808千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	25,673千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	25,673千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費	1,770千円	0千円	0千円	
	一般職員	1,570千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.20			
	会計年度任用職員等	200千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		27,443千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	タブレットを授業で活用する教員の割合	計画値	90	95	100
		タブレットを活用した授業を行う教員/全教員数	実績値	91		
			単位	%	%	%
	名称	情報活用能力が身についた児童の割合	計画値	95	96	97
		情報収集の手段としてタブレットやパソコンを活用できる児童/全児童数(小学校3,4年生対象)	実績値	97		
			単位	%	%	%
名称	タブレットやパソコンを活用できる児童の割合	計画値	80	85	90	
	必要な情報を得る手段、わかりやすく伝える手段として、タブレット等を活用できる児童数/全児童数(小学校5,6年生対象)	実績値	88			
		単位	%	%	%	

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラミング教育の実践事例や指導法に関する情報教育研修会を行う。加えて、長期研修員や研究協力員によるプログラミング教育の実践事例の開発や普及を進める。 ・8月にPC室のPCをwindows10に入れ替える。
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラミング教育の実践事例や指導法に関する情報教育研修会を行った。 ・長期研修員や研究協力員がプログラミング教育の実践事例を研究し、指導計画を作成し周知した。 ・8月にPC室のPCをwindows10に入れ替えた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン室のパソコンを322台入れ替えた。職員共有パソコンを37台導入した。 ・ICT支援員を定期的に各校に派遣し、ICT関係のトラブルを早急に解決できた。 ・情報教育研修会を年間3回開催し、ICT機器活用事例や情報モラル教育について研修できた。特に、12月にはプログラミング教育に関する研修会を実施した。また、長期研修員が、市内全小学校を訪問して指導法等の研修会を開催するとともに、8回の研究授業を行った。 ・先進的な事例や汎用的な事例を知るためにセミナーへ参加した。(東京、大阪、京都、名古屋、各1回) 	A 計画どおり実施できた
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・windows10に入れ替えたことによって、児童がパソコン室でパソコンを使う際や教員が共有のパソコンを使う際に、安全に使うことができるようになった。 ・教職員に対し、セミナー等で得た先進的な事例や汎用的な事例を情報教育研修会の中で紹介し、タブレット型パソコンの具体的な活用場面をイメージさせることができた。特に小学校においては、プログラミング教育の指導法や事例を紹介できた。 ・教員の指導力が向上し、情報収集の手段としてタブレットやパソコンを活用できる児童の割合が増加した。 	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の社会に対応できるよう、教員及び児童のタブレットを中心としたICT活用の能力を向上させる必要がある。 ・タブレット数が各校1クラス分程度であるため、児童に使わせたいときに使えない現状があるため、環境整備を進める必要がある。 	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレットを活用した授業を推進するため、ICT活用や指導法に関する情報教育研修会を行う。加えて、長期研修員や研究協力員によるICT活用の実践事例の開発や普及を進める。 ・GIGAスクール構想の実現に向けた1人1台端末及び1人1台端末の使用に対応したネットワーク整備を進める。 	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員や児童のICT活用力が向上することで授業の活性化、さらには確かな学力の向上につながることが考えられる。 	
対応時期		端末及びネットワーク整備は年度末までに完了する予定である。	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究グループリーダー 武居 政敏
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	B	B	A		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		28,808 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	133,518 千円
	令和2年度への繰越額	104,710 千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17075	情報教育推進事業(中学校)	課名	学校教育課 教育研究G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	02:教育振興費
事業予定期間	H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	学校教育の情報化の推進に関する法律・第3期教育振興基本計画	

目的・概要	対象	中学校の生徒及び教員
	目的	子ども達の確かな学力を育成するため、ICTを活用することで学習への意欲・関心を高めたり、わかりやすい授業を実現したりするとともに、子ども達が授業の中心となり、互いに学び合い、高めあう環境を整備する。
概要	概要	情報教育に関連するサーバ等、学校内ネットワークの保守整備を行うとともに、教育の情報化に対応する環境を整備する。また、情報教育を担う教員への研修を行うとともに、情報インストラクターを派遣し、必要な支援を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・校内通信ネットワーク整備 活用支援 ・ICT支援員の配置 教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加	情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・校務用PCのメモリ増設 ・校内通信ネットワーク整備(繰越明許) 活用支援 ・ICT支援員の配置 教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加	情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・校務用サーバ等関連機器賃貸借 ・情報機器の保守、管理 活用支援 ・ICT支援員の配置 教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加	
	年度実績	パソコン教室パソコンの入替(生徒・教員用)(市内中学校に120台) 職員共有パソコン(市内中学校に13台) 情報機器の保守、管理 ICT支援員の派遣 情報教育研修会の開催(年間3回) 先進校視察・研究会・セミナーへの参加(東京1回、名古屋2回)			
事業の計画・実績	計画額	事業費	56,500千円	20,600千円	19,400千円
		国庫支出金	20,500千円		
		県支出金			
		地方債	20,500千円		
		その他			
	予算額	事業費	14,295千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	12,932千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費	1,770千円	0千円	0千円	
	一般職員	1,570千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.20			
	会計年度任用職員等	200千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		14,702千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	タブレットを授業で活用する教員の割合	活動	計画値	90	100
		タブレットを活用した授業を行う教員/全教員数	実績値	81		
			単位	%	%	%
	名称	情報処理能力が身についた生徒の割合	成果	計画値	97	99
		表計算ソフト等を使った情報処理ができる生徒数/全生徒数 (中学3年生対象)	実績値	95		
			単位	%	%	%
	名称	タブレットやパソコンを活用できる生徒の割合	成果	計画値	80	90
		必要な情報を得るため、わかりやすく伝えるための適切な手段として、タブレット等を選択し、活用できる生徒数/全生徒数	実績値	85		
			単位	%	%	%

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報モラルについて、研修会を開催し情報モラルを高める指導の質の向上に取り組む。 8月にPC室のPCをwindows10に入れ替える。 研修会の中で、引き続きタブレットを活用した授業の実践事例等の紹介を行う。
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>情報モラル教育の実践事例や指導法に関する情報教育研修会を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 8月にPC室のPCをwindows10に入れ替えた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <ul style="list-style-type: none"> パソコン室のパソコンを120台入れ替えた。職員共有パソコンを13台導入した。 ICT支援員を定期的に各校に派遣し、ICT関係のトラブルを早急に解決できた。 情報教育研修会を年間3回開催し、ICT機器活用事例やプログラミング教育、情報モラル教育について研修できた。また、長期研修員が市内全中学校を訪問して指導法等の研修会を開催した。 先進的な事例や汎用的な事例を知るために、セミナーへ参加した。(東京1回、名古屋2回) 	A
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <ul style="list-style-type: none"> windows10に入れ替えたことによって、生徒がパソコン室でパソコンを使う際や教員が共有のパソコンを使う際に、安全に使うことができるようになった。 教職員に対し、セミナー等で得た先進的な事例や汎用的な事例を情報教育研修会の中で紹介し、タブレットの具体的な活用場面をイメージさせることができた。特に、情報モラル教育の指導法や事例を紹介することができた。一方で、タブレットを活用した授業を行う教員の割合は増加したが目標には達しなかった。 	B

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後の社会に対応できるよう、教員及び生徒のタブレットを中心としたICT活用の能力を向上させる必要がある。 タブレット数が各校1クラス分程度であるため、生徒に使わせたいときに使えない現状があるため、環境整備を進める必要がある。 	<p>今後の方向性</p> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <ul style="list-style-type: none"> タブレットを活用した授業を推進するため、ICT活用や指導法に関する情報教育研修会を行う。加えて、長期研修員や研究協力員によるICT活用の実践事例の開発や普及を進める。 GIGAスクール構想の実現に向けた1人1台端末の整備及び1人1台端末の使用に対応したネットワーク整備を進める。 	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員や生徒のICT活用力が向上することで授業の活性化、さらには確かな学力の向上につながる事が考えられる。 	
	対応時期	端末及びネットワーク整備は令和2年度末までに完了する予定である。	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究グループリーダー 武居政敏
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	B	B	B		

		令和元年度予算額(事業費)の内訳
内訳	予算額(事業費)	14,295 千円
	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	54,355 千円
	令和2年度への繰越額	40,060 千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事業 体系	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17076	学校図書館支援事業	課名	学校教育課 教育支援G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	科	項
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	目	01:教育研究費
事業予定期間		H 21 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 子どもの読書活動の推進による法律	

目的 概要	対象	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒・保護者
	目的	児童生徒の読書量を増加させるとともに、読書の種類の幅を広げ、質を高める。児童生徒の主体的な情報活用能力を高めるとともに、児童生徒に家庭での読書習慣を定着させる。
概要	学校図書館情報システムを活用し、市立図書館・学校図書館のネットワーク化を図るとともに、全小中学校への学校司書の配置や学校図書館活用アドバイザーの派遣により、図書館環境整備と学校図書館を活用した授業を推進する。また、家庭での読書環境充実を図るため、幼稚園及び小学校でファミリー読書リレーを実施する。読書習慣の定着および読書の質を高めるため、読書チャレンジの冊子を配付する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	学校図書館情報システム管理・更新 学校司書の配置 学校図書館活用アドバイザーの派遣 かめやましファミリー読書リレーの実施 かめやま読書チャレンジの配付	学校図書館情報システム管理 学校司書の配置 学校図書館活用アドバイザーの派遣 かめやましファミリー読書リレーの実施 かめやま読書チャレンジの配付	学校図書館情報システム管理 学校司書の配置 学校図書館活用アドバイザーの派遣 かめやましファミリー読書リレーの実施 かめやま読書チャレンジの配付	
	年度実績	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置(小学校11校中学校3校)中:亀山・中部・関(週2回)小:川崎・井田川・東・西・関(週2日)他校(週1日) ○学校図書館活用アドバイザー年間168日、1日あたり4時間派遣 ○かめやましファミリー読書リレー年間10週実施。市内幼稚園小学校で601家族が参加			
事業の計画・実績	計画額	事業費	22,400千円	13,000千円	13,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	22,400千円	13,000千円	13,000千円	
	事業費	事業費	19,450千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
その他					
一般財源	19,450千円	0千円	0千円		
決算額	事業費	19,000千円			
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	19,000千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費	785千円	0千円	0千円	
	一般職員	785千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.10			
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		19,785千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	学校図書館を活用し、月5回以上授業を実施した学校数	計画値	12	13	14
			実績値	14		
			単位	校	校	校
	名称	児童生徒の読書数	計画値	8	9	10
		児童生徒1か月の一人当たりの図書貸出冊数	実績値	8		
			単位	冊	冊	冊
名称	授業時間以外での読書状況	計画値	小73中58	小77中63	小80中65	
	平日授業時間以外での読書時間「読書を全くしない」以外の子どもの割合(全国学力学習状況調査 児童生徒質問紙)	実績値	小83中60			
		単位	%	%	%	

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 読書週間の定着をさらに進めること。また、読書の種類の幅を広げ、質を高める必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 家庭での読書週間の確立に向けて、「かめやましファミリー読書リレー」の継続実施をした。また、便りや図書館協議会で取組の狙いを幼稚園、小学校担当者及び保護者に啓発した。学校図書館活用アドバイザーと学校司書、図書館教育担当の連携を進め、読書週間の確立と学校図書館の活用に向けて取り組んだ。図書館協議会で学校間の活動交流や情報交換を進め、各校での取組に活かした。様々な種類の本に親しむために、亀山読書チャレンジの取組を始めた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 学校図書館情報システムは、令和元年10月より、新システムの導入を行った。学校司書の配置充実により、図書館教育担当教員と連携した読書指導、図書館活用指導、図書の選定、収集等が行えた。また、学校図書館活用アドバイザーによる授業を計画的に行ったり、図書館を活用した授業づくりについて提案したりした。4幼稚園、11小学校の年間計画に「かめやましファミリー読書リレー」を位置づけ、年間10週程度実施した。今年度より、4幼稚園、11小学校で「かめやまし読書チャレンジ」の取組を始めた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 新システム導入により更に貸出業務や統計処理等が円滑に行えるようになった。学校司書の配置が複数学級の学校にはすべて週2回の配置となっており、専門職としての力を発揮し、子どもたちへの支援を行うことができた。また、学校図書館活用アドバイザーが、計画的に授業を進めることで、言語能力や情報活用能力の育成、学校図書館を活用した授業づくりが充実した。また、野登小の文部科学大臣賞受賞にもつながった。「かめやましファミリー読書リレー」のアンケートでは、「以前に比べて、家庭で読書する時間が増えた」「以前に比べて本に興味を持つようになった」の肯定的意見70%を超え、昨年度より3%程度増えている。「かめやまし読書チャレンジ」の取組が始まり、物語、伝記等様々な分野の本を読むことにもつながった。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 学習指導要領の読書活動の位置づけについて理解し、教科等の学習における学校図書館の活用を活かす必要がある。児童の「かめやましファミリー読書リレー」や、「かめやまし読書チャレンジ」の取り組み方に差がある。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 学習指導要領の中にどのように読書活動の充実が明示されているのかを、図書館教育担当教員、司書、図書館活用アドバイザーで十分に理解した上で、今後どのように教科等の学習において学校図書館を活用していくのがよいのかを考えて取り組んでいく必要がある(特に低学年における読書活動)。「かめやましファミリー読書リレー」や、「読書チャレンジ」のねらいを通信等で保護者にも周知を図る。「かめやまし読書チャレンジ」における良い取組を図書館協議会や司書会の中で交流する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 幼稚園、小学校低学年からの読書習慣をつけることができる。教科等の学習における図書館の活用の充実につながる。	
対応時期		令和2年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 武内 早奈美
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		19,450 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	19,450 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17077	学力向上推進事業	課名	学校教育課 教育支援G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務 科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開		項	08:教育研究費
	戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト		目	01:教育研究費
事業予定期間	H 27 ~ R - 年度		主な根拠法令要綱等		

目的 概要	対象	市内小中学校の児童生徒及び教職員
	目的	児童生徒一人ひとりの「確かな学力」の向上を図るため、「亀山市学校教育ビジョン」「亀山市学力向上推進計画」に基づいた取組を推進する。
概要		児童生徒の学力の状況や課題を把握し、各種施策によりその向上を図る。研修会を開催することや、先進地視察等により、授業改善に努めるとともに学習環境を充実させるなどして総合的に学力向上への取組をすすめる。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業 計画 実績	年度計画	補充学習支援教材の活用 中学校への運動部支援員の派遣 教職員への各種研修会の開催 かめやまっ子チャレンジの実施 ○学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究(小・中学校)の実施	補充学習支援教材の活用 中学校への運動部支援員の派遣 教職員への各種研修会の開催 かめやまっ子チャレンジの実施	補充学習支援教材の活用 中学校への運動部支援員の派遣 教職員への各種研修会の開催 かめやまっ子チャレンジの実施	
	年度実績	○補助学習支援教材(問題データベース)への各校ログイン回数約6,539回 ○運動部支援員派遣約213回 ○学力向上研修会2回開催 ○先進地視察による情報収集1か所 ○「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における活動支援員2名配置			
事業 の 計画 ・ 実績	計画額	事業費	4,300千円	3,800千円	3,800千円
		国庫支出金			
		県支出金	500千円		
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	4,213千円		
		国庫支出金			
		県支出金	453千円		
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	3,657千円		
		国庫支出金			
		県支出金	453千円		
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	3,204千円	0千円	0千円	
	総人件費	785千円	0千円	0千円	
	一般職員	785千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.10			
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円
総コスト(+)		4,442千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	全国学力学習状況調査の結果 市の平均正答率と全国の平均正答率の差 (全国学力学習状況調査)	成果	計画値	3	3	
				実績値	3		
				単位	%	%	
	名称	授業理解度 学校での授業を理解している子どもの割合 (学校評価アンケート)	成果	計画値	小89中81	小90中83	小92中85
				実績値	小88中87		
				単位	%	%	%
	名称	家庭学習の状況 家庭で自ら計画を立てて勉強していると答えた児童生徒の割合 (全国学力学習状況調査 児童・生徒質問紙)	成果	計画値	小63中68	小64中69	小65中70
				実績値	小70中54		
				単位	%	%	%

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 全国学力学習状況調査、みえスタディ・チェックにおいて、基礎基本の定着、「書くこと」についての課題がみられた。ふり返りの質に課題がある。学習指導要領の改訂に伴う、教職員の英語指導力向上と小中の連携を進める必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 基礎基本の定着、「書くこと」の指導については、校内で組織的に取り組むよう進めた。また、「学力向上推進計画」に沿った「めあて」と「ふり返し」の取組を各校で進めた。研修担当者会では、各校の取組を交流したり、指導主事の要請訪問等で指導を徹底したりした。更にこれまでの取組の成果と課題をもとに、「学力向上推進計画(第3版)」を策定した。英語担当者会、英語チャレンジ等の結果を指導につなげた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 補助学習支援教材(問題データベース)への各校ログイン回数のべ6,539回、4人の運動部活動支援員を市内の中学校に年間213回派遣できた。「書く力」の育成を軸とする学力向上の取組にかかる教員アンケートを3回実施し、結果を校長会で公表し、取組を促した。また、ふり返りの実施状況、「三重の学Vivaセット」の活用についての取組を紹介した。学力向上に関する研修会を2回、英語についても研修会を2回実施した。「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における活動支援員を2名設置し、のべ50回派遣した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 全国学力学習状況調査の結果は、昨年度より向上し、全国平均と比べても、小中学校の各教科で-3%以内となった。基礎基本の内容の定着が少しずつ図られてきている。授業理解度は、小学校は目標値に達することができなかったが、中学校では、6%の上昇がみられた。家庭で計画を立てて学習を進めている児童生徒の割合は、中学校では昨年度より値が下がり、半数程度となっていたが、小学校では、若干増加した。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 全国学力学習状況調査結果から、記述式の問題の無回答率が高い。また、事象を読み取ることや事柄が成り立つ理由を説明したり記述したりすることについては、十分な改善がみられていない。また、学校質問紙の結果から、小中連携の取組の弱さの課題が明らかになっている。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 3月に改訂された「亀山市学力向上推進計画(第3版)」では、全教科・領域において「書く力」「読む力」「読み取る力」の育成を柱とする取組を重点項目にあげている。この重点取組の充実を図るため、市内教職員にその周知を図り、指導方法等の支援をしていく。また、小中学校の連携を図るため、各中学校区の拠点校を中心とした授業公開や授業参観を積極的に行い、児童生徒の学力・学習状況に関する情報交換を行いながら、支援し、授業改善を進めていく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 児童生徒の一人ひとりの学ぶ意欲が増し、「確かな学力」の向上が期待できる。	
対応時期		令和2年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 武内 早奈美
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	B	B	B		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		4,213 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	4,213 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17079	個の学び支援事業(小学校)	課名	学校教育課 学事教職員G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進		項	02:小学校費
戦略プロジェクト	-	目		01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等			

目的・概要	対象	特別な支援を要する小学校の児童
	目的	特別な支援を要する児童に生活面や学習面において支援を行い、該当児童が快適に学校生活を送ることができる環境づくりを行う。
概要	概要	就学指導委員会の判定を受けて特別支援学級に在籍する対象児童に介助員を、医療行為を必要とする児童に看護師を配置する。また、インクルーシブ教育の考え方から、通常学級において特別な学習支援を要する児童に学習生活相談員を、特別な生活支援を要する児童に生活支援員を配置する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	○介助員の配置(33人) ○生活支援員の配置(2人) ○学習生活相談員の配置(7人) ○看護師の配置(3人)	○介助員の配置(38人) ○生活支援員の配置(2人) ○学習生活相談員の配置(7人) ○看護師の配置(3人)	○介助員の配置(38人) ○生活支援員の配置(2人) ○学習生活相談員の配置(7人) ○看護師の配置(3人)	
	年度実績	介助員 ・市内8小学校に28人配置 生活支援員 ・市内2小学校に2人配置 学習生活相談員 ・市内6小学校に7人配置 看護師 ・市内1小学校に2人配置			
事業の計画・実績	計画額	事業費	66,600千円	73,100千円	73,100千円
		国庫支出金	1,890千円	1,890千円	1,890千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	64,710千円	71,210千円	71,210千円	
	予算額	事業費	58,040千円		
		国庫支出金	1,302千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	56,738千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	55,548千円		
		国庫支出金	1,338千円		
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	54,210千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費	392千円	0千円	0千円	
	一般職員	392千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.05			
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		55,940千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	介助員の配置率	計画値	100	100	100
		就学指導委員会の判定に基づく介助員数に対する配置率	実績値	100		
			単位	%	%	%
	名称	介助員配置による支援体制に満足している保護者の割合	計画値	97	97	97
		介助員配置により、児童が快適に学校生活を送ることができていると感じている保護者の割合	実績値	94		
			単位	%	%	%
	名称	学校生活における児童の満足度	計画値	92	92	93
		学校満足度調査において児童が学校生活に満足している割合	実績値	91		
			単位	%	%	%

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 支援の必要な児童数が増え支援内容も多様化しているため、対象児童の実態把握に努め個に応じた支援を行えるよう、生活支援員、学習生活相談員を配置していく。また、介助員、支援員及び学習生活相談員が支援方法や教員との連携に不安を感じないよう相談できる校内体制を整える。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 子ども支援グループの指導主事と連携し、対象児童の実態把握に努め、生活支援を要する児童に支援員、学習支援を要する児童に学習生活相談員を適切に配置した。また、支援情報の引継や校内における支援体制の整備に対して学校へ指導助言を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 子ども支援グループの指導主事と連携し、対象児童の実態把握に努めるとともに、就学指導委員会の判定に基づき、介助員28人、学習生活相談員7人、生活支援員2人、看護師2人を配置した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 個に応じた支援により、学習・生活面において支援を必要とする児童が落ち着いて学校生活を送ることができた。保護者の支援体制に対する満足度は高く、子どもの成長に対する喜びと感謝の意見も多く得ている。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 年々支援の必要な児童は増加しており、支援の内容も多様化している。今後もより現状にあった支援方法を検討する必要がある。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 今後も子ども支援グループの指導主事と連携し、対象児童の実態把握に努め、個に応じた支援が行えるよう生活支援員、学習生活相談員を配置していく。また、校内においては、特別支援教育コーディネーターが中心となり、介助員・生活支援員及び学習生活相談員等への支援情報の十分な引継や支援体制の整備を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 個に応じた支援を行うことで、学習・生活面において支援を必要とする児童が落ち着いて学校生活を送ることができる。	
対応時期		令和2年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 高宮 綾子
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		58,040 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	58,040 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局	
	17080	個の学び支援事業(中学校)		課名	学校教育課 学事教職員G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長			款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進			項	03:中学校費
戦略プロジェクト	-		目		01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等				

目的・概要	対象	特別な支援を必要とする中学校の生徒
	目的	特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、該当生徒が快適に学校生活を送ることができる環境づくりを行う。
概要		就学指導委員会の判定を受けて特別支援学級に在籍する対象生徒に介助員を配置し、学習・生活面での支援を行う。また、通常学級に在籍する生徒のうち、学習面で特別な支援を要する生徒への支援や別室登校の生徒への学習支援等のため学習生活相談員を配置する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画		○介助員の配置(9人) ○学習生活相談員の配置(3人)	○介助員の配置(11人) ○学習生活相談員の配置(3人)	○介助員の配置(14人) ○学習生活相談員の配置(3人)	
	年度実績	介助員 ・市内3中学校に6人配置 学習生活相談員 ・市内3中学校に3人配置			
事業の計画・実績	計画額	事業費	18,600千円	21,200千円	25,100千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	18,600千円	21,200千円	25,100千円	
	予算額	事業費	14,857千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	14,857千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	13,330千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	13,330千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費	314千円	0千円	0千円	
	一般職員	314千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.04			
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		13,644千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	介助員の配置率	計画値	100	100	100
		就学指導委員会の判定に基づく介助員数に対する配置率	実績値	100		
			単位	%	%	%
	名称	介助員配置による支援体制に満足している保護者の割合	計画値	81	81	82
		介助員配置により、生徒が快適に学校生活を送ることができていると感じている保護者の割合	実績値	87		
			単位	%	%	%
	名称	学校生活における生徒の満足度	計画値	88	88	89
		学校満足度調査において生徒が学校生活に満足している割合	実績値	93		
			単位	%	%	%

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 成長と共に障がいの多様化や思春期における指導の困難さに対応するため、小学校までの支援の状況を中学校の教員と介助員が共有し、必要な支援を適切に行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 子ども支援グループの指導主事と連携し、対象生徒の実態把握に努め、個に応じた支援が行えるよう介助員及び学習生活相談員を適切に配置した。また、支援情報の引継や校内における支援体制の整備に対して、学校へ指導助言を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 子ども支援グループ指導主事と連携し、対象生徒の実態把握に努めるとともに、就学指導委員会の判定に基づき、介助員5人、学習生活相談員3人を配置した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 個に応じた支援により生徒は快適な学校生活を送ることができた。学習生活相談員については、通常学級のみならず、別室対応の生徒の学習支援を行うなど支援方法や内容を見直したことでより効果的な支援を実施することができた。また、乳幼児期からの早期発見・早期支援により、中学校入学時には支援の軽減が進んでいる。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 中学校においては、障がいの多様化とともに思春期における指導の困難さがあることから、支援内容や方法について今後も検討する必要がある。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 子ども支援グループの指導主事と連携し、対象生徒の実態把握に努め、介助員、学習生活相談員を配置していく。小学校までの支援情報の引継ぎを十分行い、途切れのない支援を行うとともに、特別支援教育コーディネーターを中心に個に応じた支援体制を整備する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 個に応じた支援を行うことで、特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、生徒が快適な学校生活を送ることができる。	
対応時期		令和2年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 高宮 綾子
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		14,857 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	14,857 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17081	少人数教育推進事業	課名	学校教育課 学事教職員G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務	会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	科目	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進	項目	08:教育研究費
戦略プロジェクト	-	目	01:教育研究費	
事業予定期間	H 21 ~ R - 年度		主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市内全小中学校
	目的	少人数による児童生徒へのきめ細やかな指導の推進を維持継続し、学校教育支援体制の充実を図る。
概要	小・中学校における過密学級(1学級35人以上)解消や少人数指導によるきめ細やかな指導に取り組むため、国や県の事業を補完しながら、市単独で講師を配置する。なお、小学校においては、過密学級解消を中心にした少人数指導に、中学校においては教科を限定しながら、効果的な少人数指導による教科指導を推進する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	講師の配置 常勤:5名 非常勤:4名	講師の配置 常勤:5名 非常勤:4名	講師の配置 常勤:5名 非常勤:4名	講師の配置 常勤:5名 非常勤:4名	
	○講師の配置 ・市内4小学校と1中学校に常勤5名配置 ・市内1小学校と2中学校に非常勤4名配置				
事業の計画・実績	計画額	事業費	24,800千円	24,800千円	24,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源	24,800千円	24,800千円	24,800千円		
事業費	予算額	事業費	24,786千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源	24,786千円	0千円	0千円		
決算額	決算額	事業費	23,368千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源	23,368千円	0千円	0千円		
人件費	人件費	総人件費	3,273千円	0千円	0千円
		一般職員	3,273千円	0千円	0千円
		所要人員	0.42		
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円
総コスト(+)		26,641千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	過密学級解消率	計画値	85	90	90
		過密学級を解消できた割合	実績値	100		
			単位	%	%	%
	名称	少人数指導実施校率	計画値	100	100	100
		配置校における少人数指導の実施校率	実績値	100		
			単位	%	%	%
	名称	児童生徒の授業理解度	計画値	小 89中 81	小 90中 83	小 92中 85
		授業理解度アンケートにおける児童生徒の肯定的回答の割合	実績値	小 88中 87		
			単位	%	%	%

事業の改善	前評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の実態や教科の特性、指導内容に応じた効果的な運用の工夫を図る。 ・少人数指導・習熟度別学習の実施に向け、常勤・非常勤等の任用方法の工夫を図る。
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少人数教育(学級分割、習熟度別、チーム・ティーチング、少人数単独指導、個別支援等)の効果的な実践や選考事例を収集、検証し、効果的な指導方法について啓発した。 ・少人数教育推進教員の力量を高めるために、「ステップ・アップ研修会」を開催するとともに、若年講師指導員による直接指導を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市単独の「少人数教育推進教員」を常勤5名、非常勤4名を配置した。 ・「ステップ・アップ研修会」を年5回開催した。 ・若年講師指導員による直接指導を実施した。 	<p>A</p> <p>計画どおり実施できた</p>
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市単独の「少人数教育推進教員」を常勤講師5名、非常勤講師4名を配置し、少人数教育(学級分割、チーム・ティーチング、少人数単独指導、個別支援)を推進することにより、児童生徒へのきめ細やかな指導の充実に努めた。また、35人以上の過密学級を小中学校において100%解消できた。 	<p>A</p> <p>十分な成果を得た</p>

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校における授業理解度が微減している。 ・講師人材の確保が難しい。 	<p>今後の方向性</p> <p> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 </p> <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の実態や教科の特性、指導内容に応じた効果的な運用と更なる指導方法の工夫・改善を図る必要がある。 	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒の実態に応じたきめ細やかな指導が実施できる。 ・児童・生徒の授業理解度の向上が期待できる。 	
対応時期		令和2年度	

【1次評価者】	教育委員会 学校教育課 学事教職員グループリーダー 高宮 綾子
【最終評価者】	教育委員会 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		24,786 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	24,786 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17082	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	課名	学校教育課 教育支援G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進		項	08:教育研究費
戦略プロジェクト	-	目		01:教育研究費	
事業予定期間	H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	生活困窮者自立支援法		

目的・概要	対象	経済的理由等で家庭での学習環境が整いにくい中学生
	目的	家庭の学習環境が厳しい児童生徒の学力向上や学習習慣の確立をめざし、子どもたちの意思に沿った進路保障につなげる。
概要		生活困窮等により、家庭での学習環境が厳しいと考えられる児童生徒に対し、教育課程以外の時間に、教員免許所有者(OB含む)を中心とする講師グループを構成し、学習支援を行う。また、定期テスト前や長期休業中の集中講座や、必要に応じて家庭訪問学習を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	講師(OB教員免許所有者)の配置 「学習教室」の開設・学習指導	講師(OB教員免許所有者)の配置 「学習教室」の開設・学習指導	講師(OB教員免許所有者)の配置 「学習教室」の開設・学習指導	
	年度実績	○講師(OB教員免許所有者)の配置(23名) ○「学習教室」の開設・学習指導(131回)			
事業の計画・実績	計画額	事業費	3,900千円	3,900千円	3,900千円
		国庫支出金	1,890千円	1,890千円	1,890千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	2,010千円	2,010千円	2,010千円	
	予算額	事業費	3,087千円		
		国庫支出金	1,543千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	1,544千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	1,943千円		
		国庫支出金	971千円		
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	972千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費	1,570千円	0千円	0千円	
	一般職員	1,570千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.20			
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		3,513千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	学習教室への参加人数	成果	計画値	35	40
		3中学校区における学習教室への申込者数の合計	実績値	34		
			単位	人	人	人
	名称	学習教室実施回数	活動	計画値	120	120
		3中学校区での実施回数の合計(定期テスト前の集中教室含む)	実績値	131		
			単位	回	回	回
	名称	対象生徒への勧誘回数	活動	計画値	3	3
		各中学校保護者懇談会を活用した対象生徒への勧誘回数	実績値	3		
			単位	回	回	回

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 家庭環境的に、保護者の後押しや支援が難しい等、出席しにくい生徒に対して、学校と連携を図りながら、学校の保護者懇談会での声かけをするなど、きめ細かく支援をしていく必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 教育委員会の担当者より出席しにくい生徒やその家庭に連絡をとったり、保護者懇談会等で担任の先生より参加を促したりした。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 コーディネーターの学校訪問後、担任の先生より対象生徒に対して個別に声かけをしたり、1学期、2学期末の保護者懇談会において対象生徒に参加をすすめたりしたことで、全体で34名の参加者があった。延べ380人の生徒が年間131回開催された教室に参加することが出来た。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 生徒一人に対してほぼ一人の講師スタッフが指導にあたることができ、それぞれの生徒のニーズに応じて個別に丁寧な指導がなされた。定期テスト前には、土曜日以外にも実施し、継続的に学習教室に参加することで、学習習慣が身についたり、学習意欲が高まったりした生徒がいた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 令和元年度の参加対象者は、前年度より増加となったが、参加生徒数の出席率は約34%であった。家庭環境的に、保護者の後押しや支援が難しい生徒等出席しにくい生徒への支援が課題である。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 教育委員会の担当者より出席しにくい生徒や保護者に連絡をとったり、保護者懇談会等で担任の先生より参加を促したりする。家庭環境等の変化により参加しにくくなる生徒もいるため、学校と連携を図りながら、支援を行う必要がある。また、実施曜日の増についても検討していく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 学習教室へ出席しにくい生徒の出席率に改善が見られる。また、学力保障につながると思われる。支援を必要とする家庭や生徒の学力・進路保障につなげることができる。	
対応時期		令和2年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 武内 早奈美
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B		
	成果	B	B	B		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		3,087 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	3,087 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17088	放課後子ども教室推進事業	課名	生涯学習課 社会教育G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進		款	10:教育費
	施策の方向	04:仕事と子育てが両立できる環境づくり		項	05:社会教育費
	戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト		目	01:社会教育総務費
事業予定期間	H 19 ~ R - 年度		主な根拠法令要綱等		

目的・概要	対象	小学生と保護者
	目的	地域での子どもの体験学習や地域の大人との交流活動などを通じて、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境づくり(居場所=拠り所)のため、「放課後子ども教室」を継続的に実施していく。また、地域の子どもは地域で育てていくという意識づけを進めていくためにも、まちづくり協議会等への働きかけを行っていく。
概要	全小学校区において、「放課後子ども教室」の持続的な運営を行うとともに、「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」との十分な連携を図っていく。また、「放課後子ども教室」以外の地域行事やコミュニティセンターでの活動等の機会を通じて、地域の子どもに役割を与え、その中で新たに地域交流などが行える場を創出していく。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援 放課後児童クラブとの連携	「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援 放課後児童クラブとの連携	「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援 放課後児童クラブとの連携	
	年度実績	全小学校区での実施 開催回数 1,656回 参加人数 23,316人			
事業の計画・実績	計画額	事業費	17,000千円	17,000千円	17,000千円
		国庫支出金			
		県支出金	11,300千円	11,300千円	11,300千円
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	14,992千円		
		国庫支出金			
		県支出金	9,998千円		
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	14,531千円		
		国庫支出金			
		県支出金	9,268千円		
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	5,263千円	0千円	0千円	
	総人件費	4,709千円	0千円	0千円	
	一般職員	4,709千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.60			
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		19,240千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	放課後子ども教室参画者数	計画値	8,000	8,000	8,000
		年間放課後子ども教室にボランティア等で参画した地域の 方々の延べ人数	実績値	8,885		
			単位	人	人	人
	名称	放課後子ども教室学習支援教室数	計画値	7	8	9
		長期休暇等に学力の向上支援教室等を実施した学校区数	実績値	6		
			単位	校区	校区	校区
	名称	放課後子ども教室参加児童数	計画値	23,000	23,000	23,000
		年間放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数	実績値	23,316		
			単位	人	人	人

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 地域で子どもが育まれる居場所づくりのために、地域一体となった取り組みを進める必要がある。そのためには、「まちづくり協議会」や「コミュニティスクール」、「PTA」などの意識共有と連携を進めるとともに、放課後子ども教室の体験活動についてコーディネータ間の情報共有を図るとともに、放課後児童クラブの連携についての具体的方策を検討していく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 伊賀市・甲賀市との、いこが連携の一環で、市民活動団体(青少年育成・居場所づくり)交流会を実施し、他市での青少年育成の事例を学ぶ機会を創出した。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 地域で子どもの体験学習や地域の大人の交流活動を通じて、地域の中で子どもが育まれる居場所をつくるため、「全小学校区で実施すること」や「持続的展開のための委託業務化」を進め、令和元年度から全小学校区で委託業務化することができた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 全小学校区で放課後子ども教室を実施したことにより、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境を提供することができた。また、新型コロナウイルスの影響により、3月中は放課後子ども教室を休止していたが、目標値を上回る児童が、教室に参加することができた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境づくりを充実させるためには、放課後児童クラブとの連携はもとより、PTAや子ども会などの地域団体とも協力していく必要がある。その具体的な方策を情報共有する必要がある。また、年度末に発生した新型コロナウイルスなどの緊急事態において、放課後子ども教室がどのような役割を担っていくのか、検討する必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 放課後子どもプラン運営委員会において、「子ども会」「PTA」「放課後児童クラブ」などの情報共有を図り、地域で子どもが育まれる居場所づくりの充実を図る。緊急事態時の放課後子ども教室の活動について、コーディネータとの協議の場を持ち、情報共有に努める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 新型コロナウイルスなどの緊急事態下において、地域内の連携強化を図ることができ、地域の中で、子どもが大切にされているという意識が醸成され、地域が子どもの居場所になっていく。	
対応時期		令和2年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育グループリーダー 小坂 博文
【最終評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課長 桜井 伸仁

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	B	B	A		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		14,992 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	14,992 千円
	令和2年度への繰越額	千円

【判定の凡例】

【活動】 A:計画どおり実施できた B:まずまず実施できた C:あまり実施できなかった D:実施できなかった

【成果】 A:十分な成果を得た B:まずまず成果を得た C:あまり成果を得られなかった D:成果を得られなかった

令和元年度決算における評価結果一覧表

事業 番号	大 綱	基本 施策	施策 の 方向	事業名 (評価事業名)	目的・概要	事業費 (予算額/決算額) [単位:千円]		判定		所管部署	
						活動	成果	活動	成果		
19148	04	01	01	特色ある学校づくり事業(小学校費)	各校の豊かな教育資源を有効に活かし、保護者・地域住民・学校が協働して、子どもたち一人ひとりに「生きる力」を育む特色ある教育活動、魅力ある教育実践を進め、学校教育の充実を図る。	2,715	/	2,551	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G
19149	04	01	01	特色ある学校づくり事業(中学校費)	各校の豊かな教育資源を有効に活かし、保護者・地域住民・学校が協働して、子どもたち一人ひとりに「生きる力」を育む特色ある教育活動、魅力ある教育実践を進め、学校教育の充実を図る。	622	/	541	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G
19182	04	01	01	コミュニティスクール推進事業	保護者及び地域住民等が学校運営に参画することにより学校教育の充実を図り、地域に開かれた信頼される学校づくりを進める。	278	/	60	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員G
19008	04	01	02	施設整備費(小学校費)	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、各学校状況に応じた施設整備を実施することにより教育のための環境づくりを推進するもの。	13,700	/	13,640	A	A	教育委員会事務局 教育総務課 施設・保健給食G
19027	04	01	02	施設整備費(中学校費)	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、各学校状況に応じた施設整備を実施することにより教育のための環境づくりを推進するもの。	3,300	/	3,113	A	A	教育委員会事務局 教育総務課 施設・保健給食G
19273	04	01	02	地場農畜産物利用推進事業	学校給食における地産地消を推進し、学校給食の充実を図るため、市内・県内産の食材を多用した「かめやまっ子給食」の提供や、安心・安全な学校給食の提供と食育推進に係る研修を実施する。	301	/	272	A	A	教育委員会事務局 教育総務課 施設・保健給食G
19015	04	01	03	体育・文化活動支援事業(小学校費)	成長期にある児童の豊かな想像性、情操の涵養と芸術文化活動の充実向上と、運動習慣及び体力の向上を図る。優れた音楽・芸術を鑑賞する機会を確保するとともに、体力向上に係る外部講師を各学校へ派遣する。	1,933	/	1,440	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G

【判定の凡例】

【活動】 A:計画どおり実施できた B:まずまず実施できた C:あまり実施できなかった D:実施できなかった

【成果】 A:十分な成果を得た B:まずまず成果を得た C:あまり成果を得られなかった D:成果を得られなかった

令和元年度決算における評価結果一覧表

事業 番号	大 綱	基本 施策	施 策 の 方 向	事業名 (評価事業名)	目的・概要	事業費 (予算額/決算額) [単位:千円]		判定		所管部署
								活動	成果	
19030	04	01	03	体育・文化活動支援事業 (中学校費)	成長期にある生徒の豊かな想像性、情操の涵養及び芸術文化活動の充実・向上と、運動習慣及び体力の向上を図る。優れた音楽・芸術を鑑賞する機会として小中音楽会や講演会等を実施するとともに、生徒の音楽芸術活動の場を確保し支援する。	490	326	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G
19033	04	01	03	中学校体験活動支援事業	中学生期における就労体験や交流学習などの体験活動を通して、生徒の社会性などの健全育成を図る。	544	516	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G
19106	04	01	03	教職員研修事業	教職員の専門性、授業力の向上を図り、より質の高い教育活動をめざす。教職員研修講座の実施、教育課題研究会委託、教科別研究会委託、指導主事会視察など、教職員研修の充実を図る。	1,553	1,046	A	B	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G
19105	04	01	03	幼児教育推進事業	就学前からの一貫した教育を実現するため、保育所・幼稚園・小学校・中学校の教職員が連携し、きめ細かな支援体制を整える。さらに、保幼・小間での交流活動や情報共有を行うための取組みを推進する。	2,134	1,722	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G
19271	04	01	03	道徳・人権教育推進事業	道徳教育や様々な体験活動を通して、心の発達・規範意識の醸成・問題行動の未然防止に取り組む。学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施し、人権教育の一層の推進を図る。	585	430	A	B	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G
19132	04	01	04	子育て学習展開事業	家庭・地域の教育力の向上を図るために、子育て中の保護者に対して学びの機会を提供し、子育て中の保護者だけでなく、子どもを見守る祖父母世代、また地域住民総体による子どもの育みを地域全体で支えていく学びの仕組みづくりを進める。	1,215	895	B	B	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G
19259	04	01	05	特別支援教育推進事業	発達障がいを含む障がいのある全ての幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進する。教育支援委員会を開催し、対象の園児、児童生徒が適切な支援が受けられるよう検討し、引継を行うことで途切れない支援を図る。	378	324	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G

【判定の凡例】

【活動】 A:計画どおり実施できた B:まずまず実施できた C:あまり実施できなかった D:実施できなかった

【成果】 A:十分な成果を得た B:まずまず成果を得た C:あまり成果を得られなかった D:成果を得られなかった

令和元年度決算における評価結果一覧表

事業 番号	大 綱	基本 施策	施 策 の 方 向	事業名 (評価事業名)	目的・概要	事業費 (予算額/決算額) [単位:千円]		判定		所管部署	
								活動	成果		
19116	04	01	05	生徒指導充実事業	生徒指導では、問題行動等が複雑化・多様化し対応・解決が一層困難な事例も出てきている。そのための、個々の児童生徒の実態把握やいじめやその他の問題行動の予防と対策を図る。「魅力ある学校づくり調査研究事業」の推進を行う。	2,073	/	1,794	A	B	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G
19111	04	01	05	適応指導教室事業	不登校児童生徒の保護者に対する教育相談及び、児童生徒の学習、生活指導等の支援をする。適応指導教室と学校、家庭、専門機関との連携を密にし、相互理解のもとに学校復帰に向けての援助を行う。	3,172	/	2,997	A	B	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G
19286	04	01	05	外国人児童生徒教育支援事業	外国人児童生徒については、教室で学習を進める上で言語・学習内容を十分に理解できず、学校生活そのものに困難をきたす現状がある。支援員を配置し、指導や助言を行うとともに、保護者への支援や相談体制を整える。	2,980	/	2,602	A	B	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G
19099	04	01	06	青少年健全育成費	青少年の健全育成のため家庭・学校・地域において、青少年が安全かつ心豊かに成長できる社会環境作りを行う。	4,817	/	4,688	A	A	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G
19289	04	01	06	青少年自立支援事業	青少年の社会的自立の遅れに対する立ち直り支援を実施するため、資格を持った支援員を配置し、ひきこもりやニート等の悩みを持つ青少年に対する相談や自立に向けた支援活動を行う。	4,068	/	3,887	A	A	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G
19101	04	01	06	成人式開催費	成人式開催により青少年の社会人としての自立を促す	596	/	500	A	A	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G
19100	04	01	06	青少年総合支援センター費	日常のパトロール活動及び、関係機関との連絡調整等を行い、当市における青少年の非行防止や環境浄化活動に努める。	14,782	/	13,479	A	A	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G

【判定の凡例】

【活動】 A:計画どおり実施できた B:まずまず実施できた C:あまり実施できなかった D:実施できなかった

【成果】 A:十分な成果を得た B:まずまず成果を得た C:あまり成果を得られなかった D:成果を得られなかった

令和元年度決算における評価結果一覧表

事業 番号	大 綱	基本 施策	施策 の 方向	事業名 (評価事業名)	目的・概要	事業費 (予算額/決算額) [単位:千円]	判定		所管部署
							活動	成果	
19047	05	02	03	婦人団体体育成費	亀山市内の地区婦人会が連絡提携して、婦人の教養と地位の向上、家庭生活の向上を図るとともに、地域社会の発展に寄与することを目的とする、亀山市婦人会連絡協議会の活動を支援する。	890 / 890	A	A	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G

4 学識経験者による評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づき、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、2名の学識経験者から意見をいただきました。

名 前	所 属 等
いわま ともゆき 岩間 知之	高田短期大学 教学部長
つじ なるひさ 辻 成尚	亀山高等学校 校長

(1) 各施策に対する意見

別紙一覧のとおりです。

(2) 総括意見

令和元年度における第2次亀山市総合計画前期基本計画第2次実施計画に基づく基本施策及びその施策の方向に伴う事業の進捗状況は、概ね順調に遂行されているものと評価する。

まず、基本施策「学びによる生きがいの創出」では、亀山市立図書館整備基本計画に則り、事業を着実に進めることができたが、今後は基本計画に掲げた基本理念の具現化に向け、より一層実効性のある具体的な実施計画を策定する必要がある。つながる場の拠点としての新図書館の在り方について、主にソフト面を詳細に検討してもらいたい。

また、かめやま人キャンパスが動き出し、市全体として生涯学習への機運を高めていることは大いに評価できる。今後は、新図書館を拠点にどのような有機的ネットワークが構築できるか期待したい。

次に、基本施策「子どもたちの豊かな学びと成長」では、子どもたちが楽しく学べる環境づくりにおいて、学校施設・設備の充実は教育行政が重点的に取り組むべき領域であり、今後も各学校の状況をしっかりと把握して迅速に取り組むとともに、国や県の施策の方向を注視して、新規事業を積極的に取り込み、果敢に改善に努められたい。

中学校給食実施については、家庭弁当持参とデリバリー給食との選択制の在り方を、さらに検討を継続する必要があるのではないかと。デリバリー給食への生徒の満足度は高まっているが、今後、肯定的な回答をしていない生徒の理由についても分析していくことが必要である。

コミュニティスクールの拡充においては、コミュニティスクール認定校数は順調に増加しており、地域とともにある学校づくりの基盤ができたことは、重点的に取組を進めてきた成果だと考える。今後この仕組みを各学校区にお

いて活用することにより、家庭や地域がしっかりと学校に関わって、教育課題の解決を図るとともに、子どもたちが楽しく意欲的に学び、教職員が働きやすい環境づくりが一層進むことを期待する。また、学校運営協議会ごとに創意工夫ができるよう、さらに充実した予算等を割り当てる等、充実した基盤作りが求められる。

また、成果指標の一つである「学校評価アンケートの結果」については、数値の上下にとらわれ、単に肯定的に記述しておけばよい、忖度的な回答をしておけばよいという風潮に陥ることがないように、教育に係る専門家や現場教員等の意見を十分に踏まえるなど、結果を慎重に検討する必要がある。

加えて、学校満足度を高めるために特に重要なことは、「安心安全に学ぶことができること」「わかりやすい授業が展開されていること」である。児童生徒にとって「学校が楽しい」「学習内容をよく理解できた」と実感できるような学校経営及び質の高い授業が行われ、学校からのフィードバックや子どもとの会話の中で保護者が学校の取組を理解し、その結果、学校に対する信頼が高まるような学校評価の取組が必要である。

続いて、不登校や特別な支援を要する児童生徒及び経済的理由で家庭学習環境が整いにくい児童生徒は減少傾向にあるとは言えず、さらに注力していく必要がある。不登校の要因や状況は様々であることから、児童生徒の状況を見極めつつ、適応指導教室だけでなく、さまざまな専門機関との連携した取組が必要だと考える。教育を受ける権利は、生存権の一つであり、教育行政上の最重要課題である。引き続き、充実改善に努められたい。

施策の大綱		基本施策	施策に対する意見	施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見					
健康で生きがいを持てる暮らしの充実	学びによる生きがいの創出		<p>「亀山市立図書館整備基本計画」に則り、事業を着実に進めることができたが、今後は基本計画に掲げた基本理念の具現化に向け、より一層実効性ある具体的な実施計画を策定する必要がある。「つながる場」の拠点としての新図書館の在り方について、主にソフト面を詳細に検討してほしい。</p> <p>昨年度の反省を踏まえ、かめやまキャンパスが動き出し、市全体として生涯学習への機運を高めていることは大いに評価できる。今後は新図書館を拠点にどのような有機的ネットワークが構築できるか楽しみである。</p>	地域へ生かせる学びの展開	主要	地域人材キラリ育成事業	生涯学習課社会教育G	<p>高等教育教育機関等と連携した市民講座数が数多く開催され、受講する市民の数も増加傾向となるなど、大いに成果が上がっている。担当課だけでなく、関連部局との連携等が成果の要因の一つとなっているようだ。今後は、さらに施策を充実させ、「かめやまキャンパス」に注力することで時間的・空間的な「つながり」を育てていくことが望まれる。</p>					
				だれもが学べる環境づくり					読書活動の推進	主要	図書館整備事業	生涯学習課社会教育G	<p>整備推進委員会は順調だが、市民ワークショップの開催回数が減少している。新図書館を創造するために広く意見を聴くことは大事だし、情報発信や主体的意識の醸成のためにも大切にして欲しい。小中学生や高校生に対しても開催して、ノベルティなどを配布することなども検討してはどうか。</p>
				子育てと子どもの成長を支える環境の充実	子どもたちの豊かな学びと成長		<p>背景として国の施策もあるが、学校施設・設備の整備が急速に進められており、年々学校教育環境が充実してきている。ただし、私立学校等の充実した教育環境に比べるとまだまだ改善の余地は残されていると言えない。今後も、国や県の施策の方向を注視して、新規事業を積極的に取り込み、果敢に改善に努められたい。</p> <p>コミュニティスクールが目標値を上回る9校となったことは大いに評価できる。これまでの教育委員会の地道な取組が多く、学校関係者の信頼を培ってきた成果でもあると言える。今後は、全学校への配備とともに、各運営協議会が形骸化しないよう、適切な教育委員会の支援が必要である。</p> <p>成果指標の一つである「学校評価アンケートの結果」については、それをどのように分析し活用するかが大切であり、結果を慎重に検討する必要がある。児童生徒の理解度・満足度の全体数値の上下にどれほどの意味があるのか等、教育に係る専門家や現場教員等の意見を十分に踏まえる必要がある。毎年実施するこのようなアンケート調査が、子どもたちにマンネリ感を与えたり、忖度の態度を身につけさせたりしないだろうか、適切なフィードバックが欠かせない。</p> <p>不登校児童生徒や特別な支援を要する児童及び経済的理由で家庭学習環境が整いにくい中学生等は減少傾向にあるとは言えず、さらに注力していく必要がある。教育を受ける権利は、生存権の一つであり、教育行政上の最重要課題である。引き続き、事業の充実改善に努められたい。</p>	地域とともにある学校づくり	標準	特色ある学校づくり事業(小学校費)	学校教育課教育支援G	<p>コミュニティスクールの拡充は新しい学校教育の創造に繋がる可能性がある。学校教育への地域の方々の協力が得られれば、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ子どもを取り巻く様々な課題への対応がより行き届くことになることは論を待たない。今後は各学校運営協議会ごとに創意工夫ができるよう、さらに充実した予算等を割り当てる等、充実した基盤作りが求められる。</p> <p>中学校給食に関しては、家庭弁当持参とデリバリー給食との選択制の在り方について、保護者の意見も踏まえ、さらに検討を継続する必要があるのではないかと。</p> <p>井田川小学校の校舎等改修に係る事業は順調に進められている。令和2年度は今後の対応方針に則り、計画的かつ安全に進めていきたい。</p>	
								学びの環境の充実	標準	特色ある学校づくり事業(中学校費)	学校教育課教育支援G		<p>英語教育については、着実に成果を上げている。英語教育研修会や授業の事前打ち合わせ等において、ALTと各校教員との連携もスムーズに実施されている。市が作成した英語試験の実施や全中学生に外部試験を受験させる取組も意欲的である。ただ、試験導入により子どもたちの英語嫌いを助長したり、4技能を総合的に身につけるのではなく、技能別に能力把握をしまったりすることのないよう留意願いたい。</p> <p>ICT教育充実のため、子ども一人一台タブレット端末を目指して事業展開することは時代の趨勢に応じた必要な取組であろう。今後は、各学校に専用線を配備する等、学校のネットワーク環境整備と家庭における通信環境やプリンターを確保する等の課題に取り組む必要がある。また、タブレットとパソコンのリテラシーは異なることに留意する必要があるのではないかと。</p> <p>「ファミリー読書リレー」は、家庭の教育環境を整える意味でも素晴らしい取組であり、さらに充実させるべきではないかと。また、学校図書館活用アドバイザーの配置も、学校にとって有意義な取組であり、ぜひ継続して欲しい。</p> <p>全国学力学習状況調査の結果を教育長をはじめ教育委員会が適切に活用している様子が伺える。記述式の無回答率が高いことに対しては、日常的に子どもたちに対して、正誤の結果よりも言葉で伝えることの大切さを教えて欲しいものである。</p>
									標準	コミュニティスクール推進事業	学校教育課学事教職員G		
									主要	中学校給食実施事業	教育総務課施設・保健給食G		
									主要	井田川小学校校舎増築・給食室改修事業	教育総務課施設・保健給食G		
									標準	施設整備費(小学校費)	教育総務課施設・保健給食G		
									標準	施設整備費(中学校費)	教育総務課施設・保健給食G		
								子どもたちの育ちのための学びの展開	標準	地場農畜産物利用推進事業	教育総務課施設・保健給食G		
主要	英語教育推進事業	学校教育課教育支援G											
主要	情報教育推進事業(小学校)	学校教育課教育研究G											
主要	情報教育推進事業(中学校)	学校教育課教育研究G											
主要	学校図書館支援事業	学校教育課教育支援G											
主要	学力向上推進事業	学校教育課教育支援G											
標準	体育・文化活動支援事業(小学校費)	学校教育課教育支援G											
標準	体育・文化活動支援事業(中学校費)	学校教育課教育支援G											
標準	中学校体験活動支援事業	学校教育課教育研究G											
標準	教職員研修事業	学校教育課教育研究G											
家庭・地域の教育力の向上	標準	幼児教育推進事業	学校教育課教育支援G										
	標準	道徳・人権教育推進事業	学校教育課教育研究G										
	標準	子育て学習展開事業	生涯学習課社会教育G										
	主要	個の学び支援事業(小学校)	学校教育課学事教職員G										
	主要	個の学び支援事業(中学校)	学校教育課学事教職員G										
	主要	少人数教育推進事業	学校教育課学事教職員G										
	主要	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	学校教育課教育支援G										
	標準	特別支援教育推進事業	学校教育課教育研究G										
	標準	生徒指導充実事業	学校教育課教育研究G										
	標準	適応指導教室事業	学校教育課教育研究G										
すべての子どもの学びを支える教育の推進	標準	外国人児童生徒教育支援事業	学校教育課教育支援G										
	標準	青少年健全育成費	生涯学習課社会教育G										
	標準	青少年自立支援事業	生涯学習課社会教育G										
	標準	成人式開催費	生涯学習課社会教育G										
青少年の健全育成と青少年活動の促進	標準	青少年総合支援センター費	生涯学習課社会教育G										
	標準	青少年健全育成費	生涯学習課社会教育G										
	標準	青少年自立支援事業	生涯学習課社会教育G										
	標準	成人式開催費	生涯学習課社会教育G										
仕事と子育てが両立できる環境づくり	標準	青少年総合支援センター費	生涯学習課社会教育G										
	主要	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課社会教育G										
市民交流・地域間交流の促進	標準	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課社会教育G										
	標準	婦人団体体育成費	生涯学習課社会教育G										
市民力・地域力の活性化	市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進			市民交流・地域間交流の促進	標準	婦人団体体育成費	生涯学習課社会教育G	(特に意見はありません)					

施策の大綱		基本施策	施策に対する意見	施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見
健康で生きがいを持てる暮らしの充実	学びによる生きがいの創出		令和4年度の新しい図書館の開館に向けて準備が着実に進められています。図書館への入館者数が減少しているなか、図書館まつり等の行事の実施により、来館動機の創出にも取り組まれています。今後、子どもたち(小中学生)の学習活動で図書館を利用する機会をつくるなど、子どもたちが図書館を身近に感じる取組が必要になると考えます。	地域へ生かせる学びの展開				地域についての学びの機会が幅広い年齢層に開かれています。将来、地域を支え、地域で活躍する人づくりのためには、若い年齢層が学習するだけでなく、活躍する機会を持つことが必要であり、今回、講座への参加を若い層に広げることができた要因を分析し、今後、更なる拡大を図っていくことが望まれます。
			読書活動の推進	主要	図書館整備事業	生涯学習課社会教育G	(基本施策にかかる意見と同じです。)	
子育てと子どもの成長を支える環境の充実	子どもたちの豊かな学びと成長		<p>コミュニティスクール認定校数は順調に増加しており、地域とともにある学校づくりの基盤ができたことは、重点的に取組を進めてきた成果だと考えます。今後このしくみを各学区において活用することにより、家庭や地域がしっかりと学校にかかわって、教育課題の解決をはかるとともに、子どもたちが楽しく意欲的に学び、教職員が働きやすい環境づくりが一層進むことを期待します。</p> <p>普通教室の空調設置率が100%となり、生徒数の増加や施設の老朽化に対応した校舎の増築や改修も計画どおり進められています。子どもたちが楽しく学べる環境づくりでは、施設・設備の充実が教育行政が重点的に取り組むべき領域であり、今後も各学校の状況をしっかりと把握して迅速な取組をお願いします。</p> <p>学校評価アンケートにおける学校満足度は小学校も中学校も高い値になっており、特に中学校では前年に比べて大きな改善が図られています。学校満足度を高める大きな要因はいろいろありますが、特に重要なのは「安心安全に学ぶことができること」「わかりやすい授業が展開されていること」だと考えます。学校生活の大半は平常授業であり、子どもたちが授業後に「よく理解できた」「難しかったけど先生がていねいに教えてくれた」「授業で活躍できた」など、肯定的な感想をもてるように、毎日の授業が展開されること、保護者が家に帰った子どもたちと話す中で「子どもたちが授業で学んだこと、理解できるようになったこと」を聞いて、子どもたちにわかりやすい授業、受けて楽しかった授業が展開されていることを実感できることが重要だと思います。様々な場面でそのその把握を行いながら、研修や管理職による授業の見回りだけでなく、職員相互に授業を参観し合って授業研究をすすめて、今後も「授業理解度」の向上に取り組むことを期待します。</p> <p>不登校については、様々な要因があることから、減少に転じていないということであっても、一人ひとりに応じたていねいな対応ができており、学校と保護者が連携することによって、保護者の安心につながっていることなどが大切だと考えます。ICTによる学習支援を望んでいて、それが登校刺激につながる児童生徒もいれば、逆効果になる生徒もいますので、生徒の状況を見極めつつ、適応指導教室だけでなく、さまざまな専門機関との連携した取組が必要だと考えます。</p>	地域とともにある学校づくり	標準	特色ある学校づくり事業(小学校費)	学校教育課教育支援G	近隣の小学校の学校関係者評価委員として、保護者だけでなく、スクールサポーターや地域住民も入った「教育協議会」に参加する機会を得ましたが、地域総がかりで教育環境の改善に取り組み、子どもたちを育てていこうという機運が醸成されていると感じました。コミュニティスクールについては、目標に対して順調に認定校数が増加していますので、今後も学区単位で、家庭・地域との協働による学校教育の充実が図られていくことが期待できます。
				学びの環境の充実	主要	中学校給食実施事業	教育総務課施設・保健給食G	2中学校で家庭弁当の持参とデリバリー給食の選択制としたことは、生徒の食に対する関心を高めることにつながっています。デリバリー給食への生徒の満足度も82%と高まっていますが、保護者の実績値とはやや乖離していることから、今後、肯定的な回答をしていない生徒の理由についても分析していくことが必要です。
					主要	井田川小学校校舎増築・給食室改修事業	教育総務課施設・保健給食G	井田川小学校については、生徒増等に対応した環境整備が計画どおり進められました。
					標準	施設整備費(小学校費)	教育総務課施設・保健給食G	
					標準	施設整備費(中学校費)	教育総務課施設・保健給食G	
					標準	地場農畜産物利用推進事業	教育総務課施設・保健給食G	(特に意見はありません)
				子どもたちの育ちのための学びの展開	主要	英語教育推進事業	学校教育課教育支援G	英語キャンプを実施し、地域の高校生も参画しながら、小学生が英語に親しみ、英語でコミュニケーションをとることができる楽しさを実感できる取組が進められていることはすばらしいことだと思います。また、市独自で英語テストを作成して、児童生徒の4技能を客観的に把握している点も優れた取組であると思います。一方で、英語活動や英語の授業に対する児童生徒の肯定的評価が計画値に達していないことから、その要因はどこにあるのか、また、英語テストの結果から児童生徒の英語力でどの領域に課題があるのかを見極めながら対策を講じることが期待します。児童生徒にとって自己の英語力の向上を実感できることが、高い満足度にもつながると考えます。なお、英語テストにあたっては、新学習指導要領が示すように、英語の「話す」技能では、「発表」「やりとり」の2つの領域に分けて測定できるようにすることも必要になると思います。
					主要	情報教育推進事業(小学校)	学校教育課教育研究G	小学校ではタブレットを活用した授業を行う教員の割合も高く、児童もタブレットを活用できる割合が高まっており、そのことが効果的な学習や子どもたちの学ぶ喜びにつながっていることが効果的に見られます。中学校ではタブレットを活用した授業を行う教員の割合は低くなり、目標に達していませんが、小学校に比べて学習内容も難しくなることから、活用の割合だけでなく、効果的に使えているかどうか(ICTを活用することによってより分かりやすい授業になっているかどうか)という検証も必要だと考えます。
					主要	情報教育推進事業(中学校)	学校教育課教育研究G	
					主要	学校図書館支援事業	学校教育課教育支援G	授業時間以外の児童生徒の読書状況や一カ月当たりの読書数(貸出冊数)が向上しているのは、学校図書館を活用した授業の推進などの取組の成果であると考えます。読書は言語能力の育成等に重要だと考えますので、今後、「読書を全くしない」児童生徒が少しでも読書の楽しさを感じ、読書に親しめるよう取り組んでいくことが必要と考えます。
	主要	学力向上推進事業	学校教育課教育支援G	学力の向上について、みえスタディ・チェックで課題を把握し、校内で組織的に対応が進められた結果、全国学力学習状況調査の結果も前年より向上し、基礎基本の内容の定着が図られていることは評価できると思います。また、授業理解度は、小学校で計画値にわずかに達していないものの、小中学校ともに高いことも成果であると考えます。一方で、家庭で計画的に学習している生徒の割合が特に中学生では低いことや、全国学習状況調査で記述式の問題への無回答率が高いことなど課題も、十分に把握されていることから、この課題に対する具体的な対応を考え進めていくことが求められます。授業力の向上のためには、研修会も大切ですが、教員同士が授業を日常的に参観し合って研究協議をする機会を多く持つことだと思いますので引き続き取り組むことにより、一層の「わかりやすい授業」「主体的・対話的で深い学び」を進めていくことを期待します。また、「わかりやすい授業」が展開されていると考えるかを家庭で児童生徒と話をする保護者の目線から把握することも必要になると思います。小中学生がスマートフォンを所持する割合が高まり、SNSを利用する時間が長くなる一方で、優れた(本物の)音楽・芸術を鑑賞する機会を持つこと、勤労観や職業観を身に着けるために職業についての学習や体験をすること、直接的な体験や対話を通じて人を思いやる心の醸成などが一層必要になると考えますので、今後も注力をお願いしたいと思います。				
	標準	体育・文化活動支援事業(小学校費)	学校教育課教育支援G					
	標準	体育・文化活動支援事業(中学校費)	学校教育課教育支援G					
	標準	中学校体験活動支援事業	学校教育課教育研究G					
	標準	教職員研修事業	学校教育課教育研究G					
	標準	幼児教育推進事業	学校教育課教育支援G					
	標準	道徳・人権教育推進事業	学校教育課教育研究G					

施策の大綱	基本施策	施策に対する意見	施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見
			家庭・地域の教育力の向上	標準	子育て学習展開事業	生涯学習課社会教育G	「かめやまお茶の間10選」など、子育て中の家庭だけでなく、地域全体で子どもの育みを支えていこうという機運をつくる取組はすばらしいと思います。関心のない家庭にもこれが浸透し、意識の醸成を図っていくためには時間が必要だと思いますので、今後も様々な機会を利用して意識啓発を継続していくことが大切です。
			すべての子どもの学びを支える教育の推進	主要	個の学び支援事業(小学校)	学校教育課学事教職員G	支援の必要な生徒が増加し、支援の内容も多様化する中、必要な介助員、学習生活相談員、生活支援員等が配置され、連携することで、保護者にとって満足度の高い支援が行われていることは大きな成果です。今後も落ち着いて学校生活を送ることに加えて、学習効果がより高まることへの支援を期待します。
				主要	個の学び支援事業(中学校)	学校教育課学事教職員G	
				主要	少人数教育推進事業	学校教育課学事教職員G	少人数教育を推進するために市単独で常勤講師や非常勤講師が配置され、児童生徒へのきめ細かな指導を行う体制づくりがなされています。その成果として、学習効果が高まり、児童生徒の授業理解度が向上することが求められますので、体制づくりに加えて、少人数を生かした効果的な指導ができるスキルを授業者が高めていく方策が必要になると思います。
				主要	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	学校教育課教育支援G	生活困窮世帯など、家庭の学習環境が厳しい子どもたちの学力保障は重要な課題だと考えます。学習意欲があるにも関わらず、保護者の後押しや支援がないために、学習教室に参加できない子どもたちにとってどのような手立てができるのか、時間がかかるかもしれませんが、今後も丁寧な対応が望まれます。
				標準	特別支援教育推進事業	学校教育課教育研究G	不登校の児童生徒は年々増加しており、適応指導教室等で学校や家庭との連携を密にして支援が行われているものの、学校への復帰が十分でないという説明がありました。不登校の要因や状況は様々であり、対応に時間がかかり「学校復帰」という成果を性急に求めすぎても、うまくいかない場合もあります。数値では表しにくいかもしれませんが、生徒への支援、困り感を持った保護者への支援や心のケアなど、専門的な機関もかわりながら、丁寧な対応を今後も進めていただくことを期待します。
				標準	生徒指導充実事業	学校教育課教育研究G	保護者への支援、相談体制で、タガログ語にかかわる支援体制が十分ではないという評価を聴きましたが、説明内容から外国にルーツのある生徒の学びを支えることにはしっかりと注力している印象を持ちました。
				標準	適応指導教室事業	学校教育課教育研究G	
				標準	外国人児童生徒教育支援事業	学校教育課教育支援G	
			青少年の健全育成と青少年活動の促進	標準	青少年健全育成費	生涯学習課社会教育G	令和元年度は青少年育成市民会議の一員として、各種行事における子どもたちの見守りとサマーキャンプにかかわる機会を得たことから、地域で子どもたちを育んでいこうとする意識に直接触れることができました。明るく健全な街づくりや、将来の地域を担う子どもたちの育みのための優れた活動だと評価しています。一方でより若い年代も含んだ幅広い年代層が参画していくことが今後は大切であると感じました。
				標準	青少年自立支援事業	生涯学習課社会教育G	
				標準	成人式開催費	生涯学習課社会教育G	
				標準	青少年総合支援センター費	生涯学習課社会教育G	
			市民力・地域力の活性化	市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進		仕事と子育てが両立できる環境づくり	主要
市民交流・地域間交流の促進	標準	婦人団体育成費				生涯学習課社会教育G	「婦人会」という名称が残っているので、事業名も「婦人団体」となっているのかもしれませんが、地域によっては「女性会」と改称して久しいなどのこともあり、また「婦人の教養と地位の向上、家庭生活の向上」という目的が一時代前の印象を受けることが気になります。

5 課題と今後の取組

学識経験者による評価を踏まえ、令和元年度における第2次亀山市総合計画前期基本計画第2次実施計画に基づく施策及び各種事業について、課題と今後の取組を次のとおりまとめました。

(1) 課題

今日的課題として、従来の取組に合わせて新型コロナウイルス感染症対策を前提として、あらゆる学びを展開していく必要があります。

「学びによる生きがいの創出」における地域人材キラリ育成事業については、将来、地域を支え、地域で活躍する人づくりのため、「かめやま人キャンパス」を軸とした新しい学びの体系を充実させ、より全庁的な展開を図る必要があります。

また、図書館整備事業では、亀山市立図書館整備基本計画に掲げた基本理念の具現化に向け、より一層実行性のある具体的な計画を策定し、「つながる場」の拠点としての新図書館の在り方を検討する必要があります。

次に、「子どもたちの豊かな学びと成長」における中学校給食実施事業については、家庭弁当持参とデリバリー給食との選択制の在り方について、さらに検討を継続する必要があります。また、デリバリー給食に対する生徒の満足度について、肯定的でない回答の理由を分析し、満足度を向上させる必要があります。

学校施設、設備の整備については、老朽化の進んでいる施設では大規模な整備・改修を計画的に進め長寿命化を図るとともに、子どもたちが学びやすい環境を整えるため、今後も迅速かつ重点的に取り組む必要があります。

続いて、学校教育活動に関しては、子どもたちの育ちのための学びの展開やすべての子どもの学びを支える教育の推進として、各種事業を継続展開しています。

学習面におきましては、小中学校ともに、全体の学力は向上しつつあるものの、授業理解度については伸び悩みの状況にあります。これは、学力格差が生じていることも一因であり、家庭で計画的に学習している生徒の割合が特に中学生で低いこと等の実態もあることから、家庭状況等の多様性を意識した上で、誰一人取り残さない学びを実現するために、家庭との連携及び教職員の指導力向上・授業改善の継続が必要です。

コミュニティ・スクールにつきましては、学校運営協議会設置校を拡充し、令和3年度には市内全小中学校への設置を目指しています。今後は、保護者及び地域住民の学校運営への参画をさらに進め、各校区の特色を活かした上で、「開かれた学校づくり」「特色ある学校づくり」の取組を進めていく必要があります。

生徒指導面につきましては、ここ数年不登校が増加傾向にあり、児童生徒への直接的支援だけでなく、困り感をもった保護者への支援や心のケアを専門的な機関も関わりながら丁寧に進める必要があります。また、家庭支援は学校教育の中で行っていくことには限界もあるため、地域の教育力・家庭での養育力向上を図る取組が大切であると考えます。

学校評価アンケートにつきましては、学校目標の成果指標及び学校教育の点検評価におきまして重要な調査となっています。経年変化等を把握する意味で例年同じような質問項目となっていますが、その内容や活用方法が課題となっています。

一方、家庭・地域の教育力の向上については、家庭だけでなく、地域全体で子どもの育みを支えようとする意識の醸成を図るため、令和元年度に作成した「かめやまお茶の間10選(実践)」により今後も様々な機会を利用した意識啓発を継続していくとともに、青少年の健全育成及び自立支援については、相談体制や支援体制の一層の充実を図る必要があります。

(2) 今後の取組

今まで経験したことのない「新しい生活様式」を念頭において、学びの保障を総体的に進めていきます。

地域人材キラリ育成事業では、かめやま人キャンパスを軸とした学びの成果によって地域で活躍する人材の育成を実践的に展開するとともに、多様な学びに関する情報を一元的に発信する取組を全庁的に進めます。

図書館整備事業については、令和4年度の開館に向けて、引き続き、図書館整備推進委員会や市民ワークショップ等での市民の意見を尊重しながら、新図書館におけるサービス提供や管理運営の計画の策定を進めます。

中学校給食の在り方については、各種アンケートやシミュレーションにより多面的な分析と検討を進め、一定の見通しを導き出せるよう取り組みます。

学校施設、設備の整備におきましては、国や県の施策の方向を注視して新規事業に積極的に取り込むとともに、老朽化や児童生徒数の増加状況を把握し長期的な展望に基づいて、各学校の状況に応じて改善に努めます。

次に、学校教育活動に関しましては、「主体的・対話的で深い学び」という新学習指導要領で示される学びの視点から、「何のために学ぶのか」「なにを学ぶか」「どのように学ぶか」ということを重視し、令和2年3月に改訂した「亀山市学力向上推進計画【第3版】」の積極的な活用を進めます。また、アクティブラーニングの実現で大切になることは、教職員の力量を高めることだけではなく、児童生徒自身が学ぶことに喜びを感じ、自らが学びに向かうことにあります。そのために、市内各小中学校にキャリア教育担当者を置き、各校においてアクティブラーニングのベースとしてのキャリア教育に関して、実践の交流と情報交換を行っていく予定です。

また、「GIGAスクール構想」の実施が前倒しとなり、本年度は情報教育におけるICT機器活用のための環境整備として、校内ネットワークの構築と、1人1台端末の配置を行います。

コミュニティ・スクールの活動充実に関しましては、現在12校に学校運営協議会が設置され、残り小中学校各1校ずつとなりました。これらの2校に対して学校運営協議会設立準備会立ち上げ等の支援を行うとともに、令和3年度には市内全小中学校がコミュニティ・スクールになることから、「学校運営協議会委員等研修会」を定期的に開催して各校の特色ある取組を交流し、それぞれの学校における活動がさらに充実するよう取組を進めます。

生徒指導におきましては、不登校児童生徒の対応として新規不登校者を生まないよう早期発見早期対応を行うことを軸とした、「魅力ある学校づくり調査研究事業」を進めるとともに、直接的なコンタクトが困難な児童生徒に対するオンライン学習やコミュニケーションツールによる会話等、不登校対応においてICT機器を活用する研究についても新たに取り組めます。

学校評価に関して、アンケートは今後も重要な成果指標として継続的に行っていく予定ですが、調査項目や分析について学校運営協議会等の場で十分検討を行い、事後のフィードバックについても適切に行うことができるように努めます。

一方、家庭・地域の教育力の向上について、「かめやまお茶の間10選（実践）」の周知を図り、家庭だけでなく、地域全体で子どもの育みを支えようとする意識の醸成を図る取組を進めるとともに、青少年の健全育成及び自立支援については、関係機関・部局との連携を図り、引き続き相談・支援体制の充実に努めます。